

(様式1)

令和元年度 政務活動費 内訳

会派名： 政友クラブ

議員名 項目	会派				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ③通信費	()				
調査研究費 ①～③以外	1,780,058				
研修費					
広報費	421,050				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費					
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費					
計	2,201,108				

(様式3)

2. 研修費

《領収書添付用》

議員名 政友クラブ

C 467504

領 収 証

令和元年 7 月 8 日

成田市議会会派政友クラブ 様

¥ 1,729,000

但し 研修費として

入金内訳	①現金	
	②クレジットカード	
	③小切手	

上記金額正に領収いたしました。



株式会社 タビックスジャパン
 成 田 支 店
 支店長 多田 康
 〒286-0029 千葉県成田市ウイングス261
 TEL 0476-24-5888

領収者印

領 収 証 政友クラブ 様 No. _____

金額 ¥ 5,105,800

但 2019年8月9日バツ借付金として

2019年9月20日 上記正に領収いたしました。

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

〒286-0222 千葉県富里市中沢1150-6

株式会社 旅 友

TEL 0476-33-4371
0476-85-7010
FAX 0476-33-4372

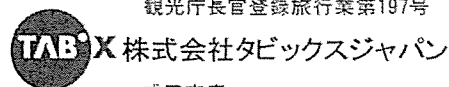


GR1617

1,780,058

ご視察行程表

観光庁長官登録旅行業第197号



成田市議会会派政友クラブ 様

成田支店
〒286-0029
千葉県成田市ウイング土屋261
ライフビル2F
TEL 0476-24-5888
FAX 0476-24-5656
担当

旅行期間 2019年07月10日(水) ~ 2019年07月12日(金)
現地専用車・ガイド付き 大韓航空利用
集合時間 午前7時00分
集合場所 成田空港第1ターミナル北ウイングDカウンター前



日次	月日 (曜)	発着地名	交通機関	時間	旅程	食事
1 日目	7/10 (水)	成田空港発 ソウル(仁川空港)着	KE706便	09:15 11:45	成田空港より大韓航空(KE)にてソウルへ(所要時間:2時間30分) 着後、空港内にて昼食後【仁川空港第2ターミナルご視察】 着後、荷物を専用車に乗せ込→ご視察→第1ターミナルへ 第1ターミナルよりリニアモルム(約3分)にてパラダイスシティへ 第2ターミナル→第1ターミナル(約6分) 12分間隔 リニアモルム 15分毎(00、15、30、45) 【パラダイスシティご見学】 コパソポセンター・FUNCITY・ガッパ施設(約1時間30分) (担当:パラダイスシティ イナガキ課長 010-2791-0420) その後、ホテルへ(仁川からホテルまで約60分) 【明洞地区:ロッテホテル本館 泊】	機内
2 日目	7/11 (木)	ソウル			ホテル09:10発 ソウル市庁ご視察【ソウル市庁内の会議室】 9:30~10:30 【ソウル市市民参加の予算の導入の経緯と運営の現状】 (担当:ソウル市市民参加予算担当 ハムチャンモ参加運営チーム長) 10:30~11:30 【ソウル市外国人住民と多文化家族政策基本計画の概要】 (担当:ソウル市外国人多文化担当 ビョギョソフ外国人政策チーム長) 午後:ソウル市内ご見学 【明洞地区:ロッテホテル本館 泊】	機内
3 日目	7/12 (金)	ソウル ソウル(仁川空港)発 成田空港着	KE001便	17:40 20:00	ホテル09:30発 (ホテルから仁川中区まで約60分) 【仁川広域都市中区 表敬訪問】 (仁川中区から空港まで約40分) 仁川空港より大韓航空(KE)にて成田へ(所要時間:2時間20分) 着後、解散 お疲れ様でした☆☆☆	機内

※コース内容は、天候・道路事情・運輸機関等の都合により変更となる場合がございます。

<備考欄>

現地ガイド: 全国観光 MS

2019年度 会派政友クラブ 大韓民国視察

1. 視察日程

令和元年7月10日（水）～7月12日（金）

2. 視察先及び視察内容

(1) 仁川国際空港

・仁川国際空港の概要

(2) IR パラダイスシティ

・IR パラダイスシティの概要

・IR 整備法概要

(3) ソウル特別市

・ソウル特別市概要

・市民参加型予算制度

・多文化家族支援基本計画

(4) 仁川広域都市中区 表敬訪問

3. 視察参加者

宇都宮 高明

石渡 孝春

荒木 博

秋山 忍

雨宮 真吾

神崎 勝

星野 慎太郎

鳥海 直樹

伊達 孝紀

藤崎 勇一

眞野 義行

葛生 孝浩

小高 夕佳

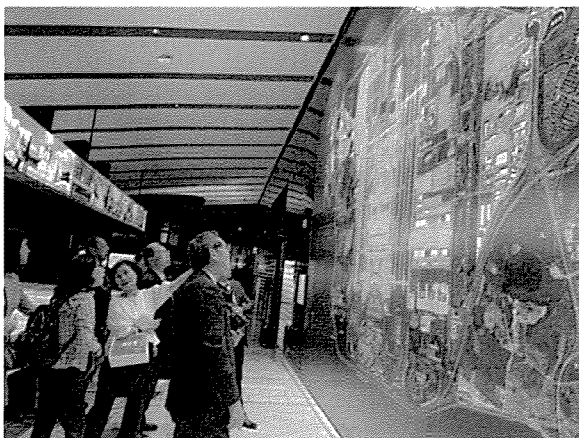
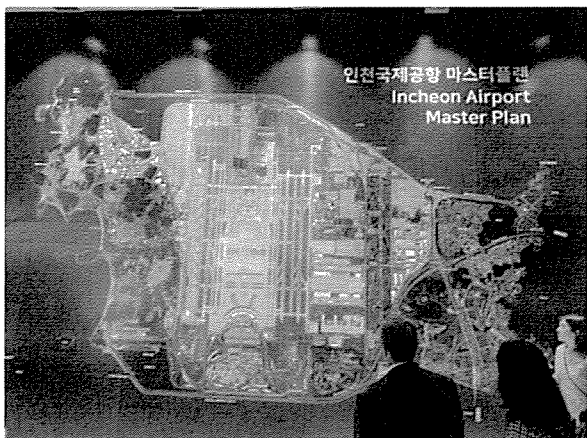
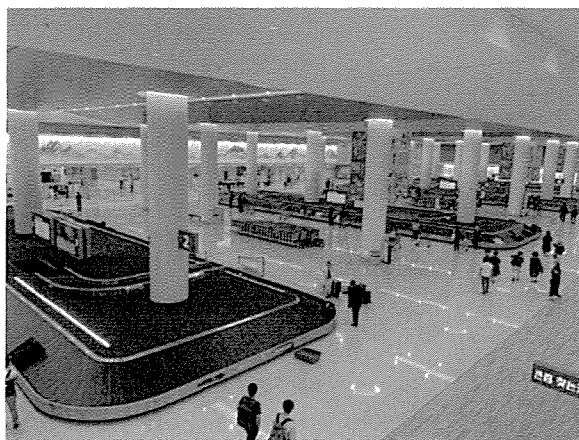
4. 視察内容

4-1. 仁川国際空港 令和元年7月10日(水)

【仁川国際空港概要】

仁川（インチョン）国際空港は、大韓民国仁川広域市中区にある国際空港で、永宗島と龍遊島の間にあった干潟を埋め立て、2001年3月に開港し、本年、仁川国際空港公社創立20周年となる。ソウル市内からの距離は約50kmで鉄道で最速43分の移動時間を要する。

2008年6月には第2ターミナルの共用が開始され、空港容量は4,400万人から7,200万人に拡大した。2020年以降にはこの第2ターミナルの拡張を予定しており、空港容量は年間1億人に達する見込みである。



2016年の運用実績：

- ・発着回数4万3千回、
- ・旅客数（国際線）5,700万人（世界第7位）
- ・貨物量が270万トン（世界第4位）

- ・就航都市 147 都市（2018 年 4 月時点）
- ・主な就航先：日本国内では、関西空港、福岡空港、成田空港

環境面：

- ・2014 年 4 月、ACI の空港カーボン認証制度レベル 3 を取得。
- ・第 2 ターミナルの屋根に、402.5kW の建物一体型太陽光発電システムを設置。これは、外断熱壁としても働いている。
- ・航空業界評価会社であるスカイトラックス(Skytrax)の世界 TOP100 国際空港で常に最上位圏(1-3 位)を占めている。
- ・国際空港協議会(ACI)が主管する世界空港サービス評価(ASQ)では、世界最高のサービス品質を提供する空港として 12 年連続（2005 年～2016 年）で選定された。
- ・乗り継ぎ客を対象に無料トランジットツアーを提供しており、2019 年 7 月現在、1～5 時間の 9 コースでショッピングや洞窟、寺院の見学、海岸や複合リゾートの散策が体験できる。
- ・「AIRSTAR（エアスター）」は世界で初めて正式に運用された空港案内ロボットで、自動走行や音声認識機能、人工知能(AI)などの先端情報通信(ICT)技術が組み込まれている。
- ・エアスターに声をかけるか、タッチスクリーン操作、バーコード読み取りなどの方法で空港施設の案内を受けることができる。
- ・韓国語を始め、日本語、英語、中国語の 4 ヶ国語の音声認識が可能となっており、出発便を告げるとチェックインカウンターの位置を案内、エスコートしてくれる。



【議員所感】

小高議員

成田空港の経営戦略の中にはグローバルハブ空港化を掲げ、北米-アジア路線のネットワークを強みとして掲げている。しかしながら、「北東アジアのトランジット空港選択の実態

とその要因」の中では「成田空港は 2005 年時点では米国-アジア間のトランジェント空港として確固たる地位にあった。しかし、2010 年、2015 年と次第に減少しており、他の北東アジアの空港がトランジェント旅客数を順調に伸ばしている状況とは対照的である」と述べられている。そして、その要因の一つに地理的に近い条件にある韓国仁川空港へのシフトが考えられると述べられていた。そのような情報背景の中で、今回の仁川空港の視察はアジアで急成長をみせるハブ空港の勢いを肌で感じられたように思える。

仁川空港は自分自身の経験の中で国内を除いて 9 か所目のハブ空港であったが、その構造、規模、内容ともに今まで訪れた国際空港と遜色ない設備に圧倒された。

前述にのべた、「北東アジアのトランジェット空港選択の実態とその要因」の中では大陸横断フライトのトランジェット空港選択の要因が分析されている。そこでは、AHP 理論を用いて、北米＝東南アジア間を移動する乗客の乗り継ぎルート選択で重視する要因とその重要度を明らかにしている。その結果、空港、フライト、航空会社の三点で AHP によるウェイトの推定結果をみると空港はどの旅行目的においても重要度のウェイトは高くはないものの、業務や VFR では 20% を超えており、乗り継ぎルートの選択においては重要な要因のひとつとして認識されていることが分かっている。さらにその空港分野における重要度を乗り継ぎプロセス・乗り継ぎ施設・トランジェットツアー・スタッフサービス・ショッピングレストランなどの分野に細分化し分析した時、トランジェット旅客に対する空港サービスの優先順位としてセキュリティチェックなどの乗り継ぎプロセスをスムーズにすることが最も重要であるという結果がでていた。そこでもう一度仁川空港を振り返ってみると、出入国や乗り継ぎプロセスのスピードの速さや空港全体としての設備の充実など、ハブ空港として仁川空港を選択する要因というものを強く感じられた視察であった。本市の成長の要でもある成田空港も様々な戦略を打ち出すことで国際空港競争に参加していますが、2019 年になり国際間競争がさらに激化している今、グローバルハブ空港としての選択されるための更なる強化、そして国際競争力の向上を図らなければいけないと強く感じた。

葛生議員

仁川国際空港では 2018 年 1 月より第 2 ターミナルの供用が開始された。今回、その新しいターミナルを利用したが、天井が高く、通路も広かったため開放感があり、まるで公園のような緑地があったり水が流れていたりリラックスできる空間作りが印象的だった。

また世界最高のサービスを提供する空港として 12 年連続で表彰された実績があり、空港案内ロボットの「エアスター」や、様々なサービスが無料で受けられる「トランスファーラウンジ」、展望台には AR 技術を用いて目の前の飛行機の情報が見られる機械が設置されている点が興味深かった。

シャワーや仮眠室を備えているトランスファーラウンジ以外にも、ショーや生演奏がされていたり、子供が遊べる玩具や設備があるキッズゾーンがあったりと空港内で待ち時間を退屈せずに過ごせる取り組みがされているのを実感した。

一方、成田市では NARITA みらいプランの中にもあるように「訪れてよし」のまちづくりを推進しているため、成田国際空港に対しては快適さや利便性の追求を今後も求めている、エンターテインメントや魅力の創出、発信に関しては成田市が行なっていくことで、空港内で完結してしまわない「おもてなし」を実現していけるよう取り組んでいく必要があると思う。その結果、空港という単位でなく、空港がある都市としての成田市が評価されることを期待している。

眞野議員

仁川国際空港は、イギリスの航空サービス格付け会社スカイトラックス (Skytrax) の調査で、2019 年の世界の最も素晴らしい空港ランキングで 3 位に選ばれた空港である。7 年連続 1 位のシンガポール・チャンギ国際空港は別格としても、その大きさ、ハブ空港としての利便性、空港施設の充実度、空港周辺の施設・設備面などが総合的に評価された結果である。ちなみに今回の格付けでは、羽田国際空港が 2 位、成田国際空港は 9 位であった。

さて私が今回の視察で 1 番興味があったものは、「国際線利用客の待ち時間」に対応する空港内の施設と空港周辺を無料で回るツアープログラムであった。

1 時間から 5 時間までの 9 つのツアーからなるプログラムは、SNS での評価が非常に高く、空港利用客の増加に貢献している。

残念ながら今回は、仁川空港関係者から直接「トランジットツアー」の説明を受けることはできなかったが、最終日の待ち時間に空港内の「韓国伝統文化体験センター」を訪れ、韓国伝統家具のミニチュア模型と、版画作りを体験することができた。体験センター内には民族衣装試着体験および記念撮影、そしてその民族衣装を着て空港内を歩く体験も用意されている。また、伝統工芸品の購入もできる。

店内で働く人に話を聞いたが、こうした体験センターが空港内に 5 カ所存在し、空港のどこにいてもすぐに韓国文化に触れることができるとのこと。

成田国際空港は、この仁川国際空港の「文化体験」や「トランジットツアー」を参考にし、独自のプログラムを立ち上げた。開始からわずか 3 年で年間利用者が 10,000 人を超えるほどのものに成長しているが、羽田国際空港との差別化を図るためにも、新市場との連携を図り、こういった「日本の文化・伝統を無料で体験できるプログラム」の取り組みに力を注ぐ必要があると感じた。

藤崎議員

仁川国際空港については、2017 年 2 月に「発展する大韓民国のハブ空港の現状と課題について」をテーマに視察を行った経緯があり、今回は、2018 年 1 月にオープンした第 2 ターミナルとリニアモーターカーに注目した。

第 2 ターミナルは、開放的で広々とした意匠・空間が最大の特色と言える。第 1 ターミ

ナルより天井が4メートル高いこと、航空会社は4社だが、タッチパネル式の案内板（日本語対応）が利用者にとってとても分かりやすいこと等により、迷うことなく利用航空会社のカウンターにたどりつくことが出来るようになった。また、セルフパッケージドロップ（荷物預けサービス）セルフチェックインの端末も導入されており、搭乗手続きや出入国、乗換時間が第1ターミナルと比較して約20分短縮されたと伺った。

遅ればせながら、成田国際空港も利便性向上施策として、2020年前半を目途に、誘導サインの改善（わかりやすい案内表示）や自動チェックイン機、自動手荷物預け機等を導入整備することになっている。

アジアの主要空港では、航空需要の大幅な拡大に対応した、ターミナルの増設や滑走路の増設など大規模プロジェクトが進行中だ。成田国際空港も滑走路の増設や夜間飛行制限の緩和などが機能強化案として、地域に、提案されているが、仁川国際空港の順調な拡張計画の進行や周辺地域の発展を目の当たりにすると、成田国際空港の一日も早い完成が必要であり、急務であると感じた。アジアにおけるハブ空港間競争に取り残されることなく、世界経済の一翼を担う成田国際空港の国際競争力の低下が懸念されることのないよう、成田市議会としても、関係機関・団体と連携し、取り組んで、行くことが重要であると考え

伊達議員

広さ、大きさ、ゆとりに圧倒される。成田空港に取り入れたいものが多数あった。

例えば、長時間の待ち客用の仮眠所、だれでも弾けるピアノ。また、ライブでの踊りや演奏もできそうなステージ、暇つぶしの無料のゲーム、2種類のWiFi、充電可能な椅子。案内ロボットとその充電器、対応言語20か国語の通訳ボランティア（4500人）、細かく見ればほかにもありそうだ。

我々が訪れた第2ターミナルは平昌オリンピックにあわせて作られたと説明されたが、既に第3ターミナルや第5滑走路も計画されており、島全体の計画が出来上がっている。しかも一般の乗客にも理解できるように、ジオラマやビデオなどで紹介する施設もしっかりしている。利用客（周辺住民も含め）に事前に計画全体を告知しているところは成田としても見習うべき点である。周辺に民家と思われる建物もなく、権利関係の複雑さも無いようだ。内陸型空港の成田との違いが歴然としている。物流コンプレックス建設工事も（第3期）進行中であり、旅行・ビジネス客のみならず物流での売り上げ目標もしっかり計画している。果たして成田はどうなのか知りたい。特にやっとスタートした新市場との連携や輸出入計画など、連携して強化推進する必要性を実感した。

免税店の価格にご注意。免税店で大韓航空の機内免税店の20%以上も高いスコッチを買ってしまった。残念。

鳥海議員

仁川国際空港は益々増加している世界航空市場への対応と東北アジアのハブ空港を目指して先進国並みの航空施設建設や世界的なインテグレーター企業の誘致を積極的に進めている。また、航空貨物の円滑な流通のための「自由貿易地域」を指定し、貨物に対しては簡素な通関手続きや関税、税金免除などを行い、貨物の迅速な搬出入および貨物の保管、加工、組立、包装など輸出入貨物、トランシップ貨物の効率高い取扱いにより国際物流促進を目指すことを目的にしている側面がある。

仁川空港視察にて感じたのは、【成長する】ための勢いを肌で感じました。

本市の成長エンジンでもある成田空港においては、空港会社が様々な戦略にて国際空港競争への努力を行っておりますが、今後、更なる長期的視野に立った国際空港拠点の整備構築を民間の航空会社の活力を活かしながら国際競争力の向上を望みたいと感じることになった。

星野議員

仁川国際空港は、大韓民国仁川広域市中区にある国際空港であり、永宗島と龍遊島の間を干潟を埋め立て、ひとつの島と成し、2001年3月29日に開港した大韓航空及びアジアナ航空のハブ空港である。今回我々が視察した場所は2018年2月開催の平昌オリンピックを見据えて2018年1月18日に開業した第2旅客ターミナルである。第1旅客ターミナルの北側2.4kmの場所に位置し、地上5階、地下2階建、延べ面積384,000平方メートル、年間旅客処理能力は1,800万人と言われている。天井は高く開放的な造りとなっており、到着旅客が制限区域を眺めることができるようになっている構造も見事である。仁川国際空港は、成田空港同様アジアのハブ空港を目指し、航空施設建設並びに世界的企業の誘致を積極的に進めている。また「自由貿易地域」では、航空貨物の円滑な流通を行い、通関手続きの簡素化、関税及び税金免除などを行い、国際物流促進を目指し日々努力している姿勢が伺えた。最終的には5本目の滑走路を建造予定であり、羽田空港同様、埋立て空港の利点を上手に活用している。内陸空港の成田空港にとっては羨ましい点であり、成田空港の滑走路整備の遅滞を痛感する。

神崎議員

成田空港と競合する仁川国際空港は、2001年に開港した空港です。

日本からもLCC航空も含め、日に何便もが就航しており韓国から各国への乗り継ぎとしても利用されています。

第2ターミナルは外光を多く取り込み自然の明るさの確保や、屋根へ太陽電池パネルを設置し省エネ化にも取り組んでいた。

また、チェックイン時のスマート化を図るため、自動チェックインエリアを出発ロビーに設置し、自動改札機94台と手荷物受託装置やセルフチェックイン機106台を増強し利便性

を高めた施設としている。

そして、世界の空港間競争に勝ち抜くため、空港としての最大の武器である24時間稼働や新規就航便の取り込みにも取り組んでおり、さらなる活性化が期待されるところだ。また、ハブ空港の強みの一つとしての貨物量の増強を図るため、2020年までに第4期工事として貨物施設の拡張も計画しており、今後の新規就航路線や長距離便の獲得などますます空港としての機能強化が図られているようだ。

成田空港は運用時間の制限や、内陸空港ならではの騒音問題、環境問題が課題となるが、今後の空港間競争に勝っていくためには、今まで以上に思い切った施策や騒音対策に取り組む必要があり「成田条例」も考えなくてはならないものと考えます。

引き続き、空港の機能強化を含め、共存共生の道を探ってまいります。

荒木議員

ソウルの空の玄関口として2001年3月にオープンした仁川(インチョン)国際空港は大韓民国仁川広域市中区にある国際空港で、ソウル西部に位置する仁川の沖合、永宗島(ヨンジョンド)と龍遊島(ヨヌド)の間にあった干潟を埋め立てて造成され現在は3本の滑走路が供用中です。私たちは成田国際空港から大韓航空を利用して、2018年の平昌オリンピックを前にオープンした仁川国際空港第2旅客ターミナルへ到着しターミナル内を視察しました。このターミナルのオープンによって仁川空港自体のキャパシティが大幅に増加することとなり、現在では年間7200万人の旅行客が利用可能となっている。主な利用空港会社は大韓航空、デルタ航空、エールフランス、KLMオランダ航空などで、この空港は成田国際空港を参考にしながらさらに上を目指し完成された空港で、第2ターミナルでは利用客の利便性を高めるために、様々なサービス改善がなされています。例えば、出国フロアまでの総移動距離は第1旅客ターミナルが約223mなのに対し、第2旅客ターミナルは約59mに短縮されています。そのほかにも、出入国にかかる時間を短縮するため、チェックインなどの手続きを自動で済ませられるシステムを導入するなどしている。もちろんシステムだけでなく他にも利用客を喜ばせる、リラックスさせるための施設がそろっている空港で、飛行機に乗る人も乗らない人にも楽しめるターミナルで、成田空港とは違い広々としており落ち着いた雰囲気があった。

石渡議員

仁川国際空港に昨年2つ目のターミナルビルが完成した。私は今から20年以上前に建設途中の仁川空港の工事現場を見学した。国際空港の需要の高まりから、首都ソウルの金浦空港の処理能力が限界に達してきたため、近くの仁川市の沖合に新空港を建設することになったのだが、その建設方法が衝撃的だったのが今でも思い起こされる。遠浅の海に浮かぶ二つの小島を、岸壁(言い方が正しいかどうか)で島の両端を結び、それぞれの島内の山や高地を削って埋め立てひとつの大きな島として空港を造るというまさに驚きの発想

だった。土煙が舞い上がる中、たくさんのダンプカーが行き交う島内をヘルメットを着用し、汗だくで見て歩いたのが思い出された。印象深かったのが、2つの島をつぶし1つにすることの生態系への影響、潮流の変化に対する対応などには特に気を使い時間をかけたとの説明をうけた事だった。また当時完成すれば7本まで滑走路は作れると説明されたのもショックだった。それから約20数年、この空港をなんども使わせていただいたが、この度ターミナルビルも2つになった。このターミナルビルの一番の感想は、大きく広いという点であり、行き交う人々がゆっくり楽に歩けるなあと感じた。また天井も高く、採光も十分に明るく相当先まで目視できた。ただし広いため、それぞれのエリアへの移動が遠いとの感じはした。

施設はあらゆる分野で整っており、わが成田空港の次のターミナルビルはこれ以上のものにしたいと願った。

雨宮議員

平昌オリンピック開幕を契機に昨年2018年1月18日にオープンした第2旅客ターミナルのオープンにより、年間7200万人の旅行客の利用が可能となるアジアを代表する空港へと躍進したのですが、オープンしたばかりということもあり、とてもきれいで開放感のあるターミナルであった。天然の緑や水が流れていたり、近代的な建物である一方で渡航前の憩いの場としても配慮された作りになっていた。

仁川空港の年間発着回数は34.3万回と、成田国際空港の25万回を大きく上回っている。「2001年の開港以来仁川空港は、ずっと、成田空港を見習ってきた・・・」と、ご謙遜された説明を受けたのですが、空港規模、発着回数、その他含め今では「成田空港が仁川空港に追いつこうと努力している状況」と言えるだろう。滑走路、4000m、3750m、3750mの3本の滑走路を有しており、それにとどまることなく、4本目の滑走路を建設中、そして、現在のゴルフ場に5本目の滑走路も整備できる用地を確保していて、将来的には第五滑走路の計画も視野に入っているとのことだった。

国策としてどんどん機能強化が進む仁川空港。成田国際空港においても、昨年の四者協議会によりさらなる機能強化が決まり、三本目滑走路の建設やB滑走路の延長、夜間飛行制限の緩和などが盛り込まれた。わずか一年ほどで用地買収も92%から合意が得られるなど一気に進んだが、残りの8%、むしろここからが交渉の勝負所であり、また、その後も建設に入るまでには、環境アセスメントにおける埋蔵文化財調査に数年かかる見込み・・・と仄聞している。近隣アジア諸国の空港機能強化が著しく進展する中においては、成田国際国際としてもスピード感をもって前に進めていかなければならない。

また、自動チェックイン機はもちろん、自動手荷物預け機、そして、顔認証など最先端技術が導入、運用されておりファストトラベルが推進されていたことも印象的だった。

仁川空港を視察し、アジアの躍動感と空港機能強化の進展スピードを肌で感じるとともに、改めて危機感を覚えた次第だ。

秋山議員

2001年3月29日に開港した仁川広域市中区にある国際空港。現在、滑走路は東側の2本と西側の1本が供用中であるが、これと同規模の滑走路を西側にもう一つ建設中である。このためターミナルビルディング西側には広大な滑走路用地が確保されている。さらに、現在暫定的にゴルフ場となっている空港西側の用地は、第5滑走路を建設できるよう確保されているスペースとなっている。最終的には5本の滑走路を有する計画となっている。航空業界評価会社であるスカイトラックスの、世界TOP100国際空港で常に1～3位を占めている。また国際空港協議会が主管する世界空港サービス評価では、世界最高のサービス品質を提供する空港として12年連続で選定された。評価の高いということが納得させられる面としては、機能的であること、施設の清潔さ、旅客ターミナルとは「スターライン」という無人交通システムで結ばれていること、特に私が助かったのは、出国ロビーでの休息できる場所が多いことである。木々を植えた下でのベンチもよかったし、2階に上がると飲み物（有料）を飲みながら、足を乗せてくつろげる場所もあり、一時疲れが癒された。仁川空港は成田空港とは国際空港としてライバル空港となる。成田空港では新滑走路の用地買収が進んでおり、かつての激しい反対運動の時代ではなく、ほとんどの住民の方は、空港との共存共栄を望み、理解していると思う。住民、近隣自治体、関係団体の協力で、世界のライバル空港の一步先を歩む成田空港にしていかなければと感じた。

宇都宮議員

2016年の国際旅客数5,700万人世界第7位（成田3,100万人世界第18位）、国際貨物量270万トン世界第2位（成田200万トン世界第5位）と北東アジアを代表とするハブ空港に成長した仁川国際空港は、2020年の年間貨物量300万トンを目指すとともに、2023年には第4滑走路（3,750m）の完成を見込み、その後第5滑走路を建設し年間旅客数1億人を目指すとのこと。

一方、成田空港は2020年代中頃の供用開始を目指したいとしている第3滑走路完成後の年間旅客数7,500万人、年間貨物量300万トンを考える時、成田空港の更なる機能強化については、成田空港会社からの提案を待つだけでなく地元から用地買収、騒音対策等について具体的な提案を行い、その上でB滑走路やC滑走路の完成時期などについても地元として空港会社と検討も行う必要性を仁川空港視察から感じているところです。

また、成田市が主体的に取り組まなければならない空港都市づくりで学ばなければならないのが、仁川経済自由区域です。仁川空港に隣接し最適な立地条件を備え、政府の積極的な支援により50万都市を目指すとの国際企業都市です。かつて政友クラブも視察した台湾台北の桃園国際空港に隣接した桃園航空都市での物流経済貿易エリアといい、ハブ空港には自由貿易区域の整備は必須です。

しかし、成田空港においては農水産物輸出拠点となる新生成田市場の建設が進んでいる

だけで、国家戦略特区で提案している国際物流拠点の整備（自由貿易地域）やこれらのための土地利用規制の緩和など「エアポートシティの実現」はなかなか進んでいません。100億円以上の市税を投入しての新生成田市場建設を自ら進めている成田市として、国に対して空港都市づくりのための規制緩和や自由貿易地域等々積極的な支援を求めているかなければなりません。

仁川空港と成田空港の今後を考える時、今こそ東京経済圏の力を成田に結集する政策を興す時です。

4-2. IR パラダイスシティ 令和元年7月10日（水）

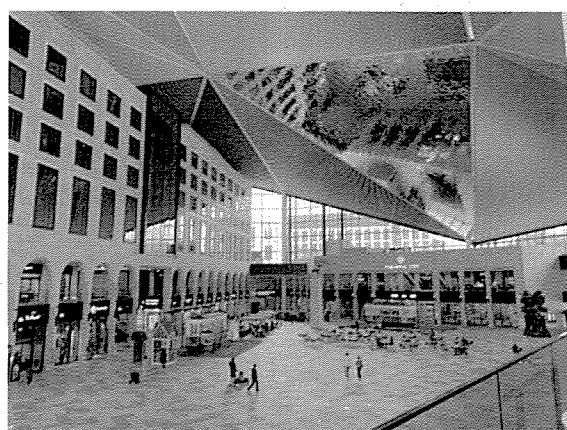
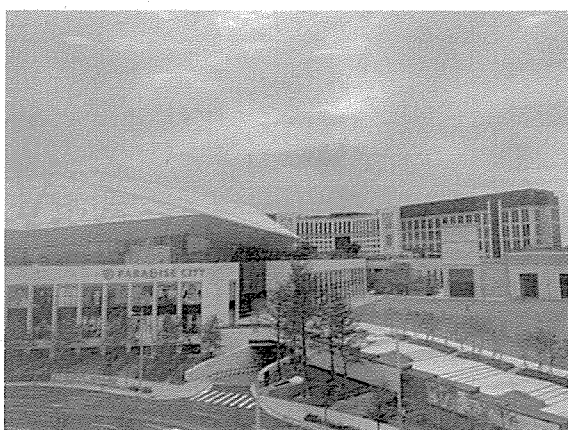
【IR パラダイスシティ概要】

パラダイスシティは、大韓民国仁川広域市中区にある IR※1 施設。仁川国際空港からは無料シャトルバスで第1ターミナルから3分、第2ターミナルから23分、無料リニアモノレールで5分(仁川国際空港駅～パラダイスシティ駅)。

Paradise Sega Sammy が運営し、同社の出資比率は Paradise が 55%、セガサミーHD が 45%となっている。

330,000 m²(東京ドーム7個分)の敷地に、2017年4月にホテル、コンベンション施設、カジノ(15,529 m²)がオープンし、2018年9月にプラザ、デザイナーズホテル、スパ、クラブ、ワンダーボックス(屋内型遊園地)、スタジオ、広場がオープンした。

中でもコンベンション施設には、1,500 m²のグランドボールルームを始め、440人収容できるサファイアルーム、310人収容できるエメラルドルーム、10人～90人をそれぞれ収容できる5つのミーティングルームを備えている。

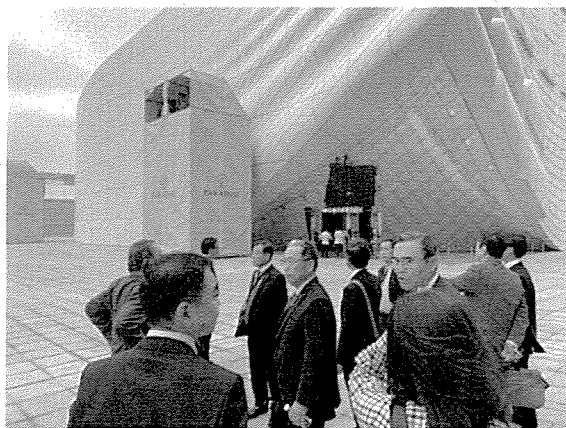


「アートテイメント・リゾート」をコンセプトにしており、施設内には「アート＝芸術品」と「エンターテイメント＝カジノやその他施設」が充実している。芸術品は約 3,000 点もあり、ホールには草間彌生氏の「大いなる巨大な南瓜」が展示されている。

日本語を話せるスタッフが多数在籍していることや、地下のバス駐車場から専用入口を通して団体専用受付でチェックインできるなど団体受付の導線が確保されていることが特徴的である。

※1 IR・・・Integrated Resort(統合型リゾート)の略称。MICE※2施設、ホテル、ショッピングモール、レストラン、温浴施設、劇場・映画館、アミューズメントパーク、スポーツ施設などが一体になった複合観光集客施設。

※2 MICE・・・Meeting(会議・研修)、Incentive travel(報奨旅行)、Convention(国際会議・学会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



【議員所感】

小高議員

韓国仁川空港から5分のところにあるパラダイスシティは韓国のMICE施設である。

MICEとは国際会議や展示会・見本市、企業研修旅行など多くの集客交流が期待できるビジネスイベントのことであり、日本は今観光庁を中心にMICE誘致を強化している。

その理由のひとつには個人や団体観光といった客数は経済状況に左右されやすいリスクがある一方、MICEはそれらと比較した際、景気動向の影響を受けにくく滞在時間も長期化

する傾向があることから周辺への経済効果も期待できる効果があるとされているからである。

パラダイスシティは、韓国最上級のリゾートというテーマでショッピングから大人から子供までが楽しめるアミューズメントパーク、最高級ホテル、カジノ施設、国際会議場などが設置されている。

ホテル利用は自国民が6割を超え昨年からどんどん増加傾向にあり韓国国内でも近場でいけるリゾートとして受け入れられているようであった。その内容の非現実さがまた受け入れられる要因のひとつであるように感じた。

近年日本国内でもたびたびカジノについて取沙汰されているが、パラダイスシティのカジノには外国人観光客のみしか入場することができない仕様である。カジノについては顧客ターゲットを外国人観光客にしぼることはカジノが作用するマイナス面を考えたうえでもいいように思える。

日本政府も MICE 誘致に積極的に取り組むなかで、本市としてもこれから先の持続可能性なまちづくりを考えた際成田国際空港からほど近い立地もふまえると面白い取り組みになるように思われるが、実際の MICE 施設を視察した感想としてはかなりの長期的な取り組みと様々な議論が必要であると強く感じた。

葛生議員

まず目を惹かれたのはその外観だった。まさに「リゾート」という景観であらゆるもののスケールが大きく、中に入ってから「アートテイメント・リゾート」をコンセプトにしているだけあって、随所に芸術品が置かれていたり、思わず近づいて観たくなるような仕掛けがされており、別世界にいるという期待感や好奇心が掻き立てられるデザインで、視覚効果の影響力の大きさを実感した。

パラダイスシティは IR のため多くの機能を有していますが、とりわけカジノに関しては、日本でも IR 整備法の成立により設置できるようになったばかりのため関心があった。パラダイスシティでは、15,529 m²(敷地の 4.7%)がカジノスペースとなっており、韓国最大の外国人専用カジノで会員登録にはパスポートが必要だ、入場回数制限もなく入場料は無料だ。また売上の 10%がカジノ税として事業者から国に支払われる。一方、日本の IR 整備法では、日本人に対しては入場回数が 3 回/7 日間かつ 10 回/28 日間に制限され、日本人の入場料は 6 千円でうち 3 千円は国へ、残り 3 千円は都道府県へ、また事業主からカジノ税として法人税とは別に売上の 15%が国へ、残りの 15%が都道府県へ支払われる。

この違いは、そもそもカジノには新たな財源の確保が期待されているためと、ギャンブル依存症やそれに伴って追い詰められるリスクがあるためで、自国民に対してと外国民に対しての対応が異なっている。

日本では当面、国内に 3 か所の IR が整備されると考えられるが、パラダイスシティにお

いてもカジノの収益なしでは施設全体の維持は難しいとのことだったので成田市でIRを建設するには課題が多いように思った。

眞野議員

2017年、韓国における初の統合型リゾートとして開業したIRパラダイスシティーは、施設内のあらゆる箇所にアート作品を配置した上質な空間を演出し、日常生活から解き放たれた、豪華な気分になさせてくれる施設であった。

様々な施設を見学したが、最も印象に残ったものは、超巨大スクリーンとステージを有し、1000名以上を収容できるグランド・ボール・ルームであった。国際会議はもちろん、映画、ミュージカル、著名人の結婚式など、あらゆる用途に対応できるという。

アジア最大のハブ空港を自負し、仁川国際空港第1ターミナルから車で3分という好位置に開業させただけのことはあると思った。

しかしながら実際に視察した感想としては、カジノを含め、全体的に閑散としており、庶民が気軽に利用できる施設ではないという印象だった。果たして採算がとれるのであろうか。

2016年に、カジノを中心とするIR整備推進法が成立したのを受け、成田市内の経済団体などをつくるIR誘致推進協議会は、成田空港周辺へのIR誘致を求める要望書を成田市と同市議会に提出した。

現在ではこの要望書は審議の対象になってはいないが、もし成田国際空港周辺に、統合型リゾートを整備したとしても、投資に見合うだけの集客が可能なのか疑問である。確かに、各国の要人を迎えた時に、国際会議を行え、同時にリゾート施設も整備されている施設は魅力的だ。しかし成田市は、豪華な施設よりも市民とふれ合えるような施設作りを目指すべきだろう。新市場を活用し、羽田国際空港にあるような『江戸小路』を再現し、情感あふれる飲食店街、土産物屋、そして地元の文化伝統体験などを充実させた、地元密着型施設の充実に力を注いだ方がよいと思った。

藤崎議員

仁川空港第二ターミナル視察後、リニアモーターカーに乗車し(無料)、パラダイスシティーに向かった。実際に乗車してみると、自動運転システムの車両は振動もなくとても静かで誠にスムーズ。車窓からは空港周辺の開発が、前回視察した時よりも、ホテル等が立ち並び急ピッチで進んでいることを実感できた。

降車後、パラダイスシティーのセガ担当者の出迎えがあり、そのまま案内いただいた。パラダイスシティーは、韓国・パラダイスグループ(55%)とセガサミーグループ(45%)との共同プロジェクトとして、大韓民国初の統合型リゾート(IR)施設だ。パラダイスセガサミーが共同運営しているということもあり、日本人スタッフも多く日本語でOKという施設だ。ディラーも日本人が担当しており、掛け金も250円、500円程度で楽しめるク

ラスがあり、手軽にカジノを体験することができる。VIP 対応の例としては、1 回のチャレンジで、5,000 万円も賭ける人がいるとのこと。カジノ内での飲み物は、ほとんどが無料で、掛け金（ポイント制）により食事も無料になるようだ。高級感ある内装や設備、充実したサービスは、ビジネスや観光に訪れた方々にとっては、最適な空間と思われる。なお、視察時は、平日の午後ということもあったのか、カジノを含むそれぞれの施設が閑散としていたのが、特に、気になった。本市にも、IR 誘致推進協議会があり、要望活動をおこなっているが、まず、パラダイスシティーのように成田市内に、33 万㎡もの開発整備できる土地が確保できるのか、1,400 億を負担できる企業の誘致が可能なのか。また、ギャンブル依存症対策や市民の合意形成をどのようにするのか。また、千葉・横浜やお台場は、誘致エリアがあるなど、誘致競争の課題も多く、総合的な見地からもかなりハードルが高い事業になると思った。

伊達議員

北東アジア最初の韓国型複合リゾート施設（東京ドーム 7 個分）であるが、日本の法人セガサミーが運営している。カジノはヒルトンホテル（ソウル市内）のものより上質であった。スパ、プール付きホテルの部屋、ミニボーリング場、プール（屋内外）などの他、草間弥生の芸術作品、ほか 2700 余点の芸術品を展示してあるそうです。会議場、大広場、個別のアトラクション施設もあり、一步進んだリゾート施設を実感した。何より、現地まで無料のリニアモノレールが走り、無料ツアーを実施しているところは成田でも即活用できると感じた。滞在時間 24 時間以内の旅行客のみを対象としたサービスである。所要時間は 1 時間から 5 時間、8 コースがあり、トランジット客のニーズに対応している。

また、カジノはセガサミーの社員が自ら各種ゲームのディーラーの勉強をして、その技術を学んでいる。日本でいずれ開発される段階では、海外従業員ではなく、日本人の直接運営も可能となる。

韓国内の内陸カジノでは依存症者が多数発生し、一家離散などの話も聞くので、依存症対策は万全を期す必要を感じた。

鳥海議員

韓国の MICE 施設である（パラダイスシティー）は、高級感溢れるホテル、国際会議場、観光者が遊べる施設のアミューズメントパークやカジノ施設があった。

パラダイスシティーの客層は富裕層である。パラダイスシティーの主な収益源は、カジノ施設であり、カジノの収益にて他の MICE 施設の維持費が保たれているとの事だった。

カジノ法案は、これまで禁止されていたカジノを解禁するための法律ではあるが、目的はカジノの解禁ではなく、あくまで統合型リゾート（MICE 施設）を作ることにより観光客を集めることにある。カジノ法案は、観光客の増加による財政難の改善のほか、雇用促進などさまざまなメリットを生むことが期待されているが、同時に治安の悪化やキャン

ブル依存症の増加など懸念される問題も指摘されている。

カジノ法案のメリットとして、1. 経済効果 2. 雇用の創出 3. 観光業の活性化があり、カジノ法案のデメリットとして、1. 治安の悪化 2. マネーロンダリング 3. ギャンブル依存症の増加 4. カジノに対するイメージダウンなどがある。

韓国パラダイスシティのカジノについては、自国民が入店できないとされており、外国観光客のみが顧客となっている。

本市における、IRの推進については、基本、民間事業者が本市の利点である成田空港を有する好立地を活かし、民間のアセットを使用しながら本市は、インフラ整備を必要に応じてサポートし、民間からの事業税、固定資産税などの市税増加施策として検討の余地があるかと思う。

カジノについては、パラダイスシティ同様、日本国民の入場制限をし、顧客ターゲットは訪日外国人を限定することが個人的には良いと感じている。

IRを本市で展開することについては、様々な議論の必要性も感じる事となった。

星野議員

パラダイスシティは、2017年4月20日に韓国・仁川国際空港近郊に開業した北東アジアにおける初の本格的なIRと位置付けることができ、外国人専用カジノを含む統合型リゾートである（北東アジアにおけるIRは、韓国の仁川広域市におけるパラダイスシティの他、2022年開業を目指すロシア・ウラジオストクのプリモリエ・エンタテインメント・ゾーンがある）。

パラダイスシティ計画は、第1期及び第2期計画があり、第1期1次は、ホテル、カジノ、コンベンション、飲食が中心であり、第1期2次では、商業・文化施設を中心とし、第2期以降は、仁川国際空港周辺の開発動向を勘案しつつ、計画を策定していく方針となっている。韓国のMICE施設であるパラダイスシティは、高級感溢れるホテル、国際会議場、カジノ施設があり、観光客が小さな子どもも含めて家族で遊べるアミューズメントパークもある。

カジノにおいては、韓国国民が参加することはできず、外国人観光客が対象となっている。

本市におけるIR推進については、国際空港の利点を活かし進めていきたいと考えるが、国際会議場を本市において維持することは困難であることから、民間企業の参入を中心に検討したいと考える。

神崎議員

韓国初となる統合型リゾート（IR）パラダイスシティを仁川国際空港近くにオープンした。

敷地面積は約33万平方メートルで、ホテル、カジノ、バンケットホールを備え、施設内

には商業施設、文化施設、プレミアムスパ、クラブ、エンターテインメント施設も備えていた。カジノは約 15,000 平方メートルで、総投資額は 1 兆 3,000 億韓国ウォン（約 1,289 億円）で、セガサミーホールディングスは 2,329 億韓国ウォン（約 231 億円）を投資したとのことだ。

以前、シンガポールも視察しましたがこの施設も同様に豪華絢爛であった。

これだけの施設を運営するとなると、かなりのコストがかかるがホテルとしての稼働率が気になるところだ。成田市内の宿泊ホテルとでは、比較することは難しいと思うが、富裕層の感覚はいかがなものなのか？

日本国内でも IR を推進し獲得を目指しているところもありますが、東になるのか西になるのか？ 流れ的に西に軍配が上がるのではと・・・

やはり空港の近くが魅力的であり、アクセスも重要です。

しかし、大型リゾートが誕生することによってそれに伴う雇用が増加し、IR までの交通手段などインフラが整うことも大きなメリットとなります。

ご承知のようにカジノに関しては、ギャンブル依存症とか治安に対する懸念から反対の声も未だに多いのが現状です

様々な課題をどのように整理していくのか、考えてまいります。

荒木議員

仁川空港に隣接する IR（統合型リゾート）パラダイスシティは韓国と日本の合弁企業、パラダイス・セガサミーが手掛けており 2017 年 4 月 20 日に開業し、北東アジア初の IR として韓国でも注目度の高い同施設は、仁川空港からシャトルバスでわずか 3 分、リニアモノレールで直結というアクセスは他の IR にはない強みで、まさに空港に隣接といえる近さで、乗り継ぎ客を包括できる立地は集客に大いに有効である。また、2019 年 3 月 31 日には室内型エンタテインメント施設、ワンダーボックスがオープンした。セガサミーはグループ企業から 50 名以上の日本人スタッフを派遣しており、「夜の遊園地」をコンセプトに、同施設を最先端のメディアアートや初導入のアトラクション、レトロなゲーム、流行りのスイーツショップなどで彩っており、宿泊に関しては国内客が 70%、外国人客が 30%というのが現状で、週末はソウルから訪れるファミリーで国内需要が 8 割になるとのことだ。カジノは外国人専用なので、ここに来られる国内の人の目的はカジノではなく「韓国の人にとってパラダイスシティはスパリゾートのイメージ」。そこにワンダーボックスが加わったことで、ファミリーにも対応できるより多様性のあるリゾートになっており、今後は国内客と海外客の割合を 50%、50%にしていくのが目標との事だ。

私自身は空港に隣接し民間企業が成田で IR を建設し、外国人専用のカジノであるのなら良いと思うが、なかなか成田に来る企業はないのかと思う。ぜひ皆様も素晴らしい「パラダイスシティ」に行かれて実際に見ていただければと思う。

石渡議員

仁川の IR 「パラダイスシティ」を視察した。まずはそのアクセスの良さが際立っている。仁川国際空港から無料のリニアモノレールで第1ターミナルから3分、第2ターミナルから23分というまさに、国際空港に横付けという位置であり、つまりわが国の主要都市から、3、4時間で行けるという強みがある。

2017年開業で、日本のセガサミーの資本が40%ほど入っており、日本人観光客が大きなターゲットになっているという感が強く感じられた。建物はどれも大きく、勿論新しく、アートとエンターテインメントの融合をうたっており大きな芸術品、美術品が至る所に展示されている。それぞれの価値は相当のものだと思うが、正直言ってセンスの良さはあまり感じられなかった。施設は、ホテルを中心に効率よく配置され、広大な敷地を有するだけに屋外の施設も利用可能になっている。家族連れの来場者を相当意識していることが伺われ、キッズ向け、子供向けのアミューズメント施設も充実していた。カジノは日中ということもあり比較的すいてたように感じた。内国人の入場は不可ということなので、日本人、中国人、台湾人からの来場者数がどの位あるかが、成否のカギを握ると思う。まだ開業して間がないが、成功のカギは、リピート率の高い国際会議、企業行事、そして展示会をどの位つかむかにかかっているのではないかと思った。

雨宮議員

日本企業であるセガサミーと合弁の(株)パラダイスセガサミーが運営しているパラダイスシティは、2017年4月にオープンした。総事業費はおよそ1500億円で、ホテルにショッピングセンター、国際展示場、カジノ、プール、スパ、クラブ、子供向けのアトラクション施設と、それぞれを観させて頂いたが、すべてがエンターテインメントそのものであり、圧巻だった。

韓国国内には17つのカジノがあるが1カ所を除き国内人は法律で利用不可となっているようだった。パラダイスシティも外国人専用カジノであり、利用者は中国人がおよそ4割、日本人がおよそ4割とのことだった。気になるカジノの年間売上高についてお伺いしたところ、カジノだけでおよそ300億円、その売上げの8割以上がVIPによってもたらされているとのことだった。(VIP ルームは、1分で100万円以上が平気で動く世界なんだとか・・・想像を絶する。)

一方で、稼働率が9割を超えているホテルの利用者は6割が韓国人と、カジノ以外のエンターテインメント施設としてパカンスなどの用途で活用されているようだ。

施設面積についても伺ったのだが、現時点での開発面積はおよそ26.5万平米、土地としては33万平米を確保しており、今後も面白い仕掛けづくりを考えているとのことだった。期待したい。

秋山議員

仁川空港第1ターミナルから車で約3分、第2ターミナルから約20分、金浦空港から約20分という立地を生かしての大型リゾート施設である。外国人専用カジノ、ホテル、コンベンションホール、やプールや宿泊者専用サウナ、ボーリング、ダーツ等多数の関連施設を備えている。カジノの売り上げ約300億円、その8割以上は富裕層、VIPによるものとのこと。日本でもIR法案が成立し、今後成田市でもカジノ誘致が議論となると思われる。現在成田市では、医学部を誘致し、附属病院の開設、最先端医療の提供、医療関連企業の誘致、等医療を中心とした、自治体としてはグレードの高い、国際医療学園都市構想という大型の地方創生事業を行っている。この事業もこれからの展開が重要であり、市としてもこちらに全力を投入しなければならないのではないかと。また国際医療福祉大学の他にも、市内には高校が5校、自動車専門学校をはじめ専門学校が数校あり、成田市は学園都市としてのイメージができつつある。また新勝寺や宗吾霊堂、滑河観音等、文化と歴史の文化都市というイメージも有している。学園都市、文化都市の成田市のまちづくりの方向にIRが相応しいかの検討が必要と考える。カジノの経営はお客様の損失で経営が成り立っていく。対価として、儲かった時の爽快感はあるがそれも一時である。コンサートや芸術鑑賞をした後のある心の豊かさや人間関係の広がりにはほとんど無い。利益を追求する事業でもあることから民間が担う分野であり、自治体が深く関わる分野ではないのではないかと。

宇都宮議員

2018年7月にカジノを含む統合型リゾートを整備するための法律(IR実施法)が成立しました。認定区域整備計画数の上限は3か所で、認定申請に向けて各々の自治体の動きも報道されてきています。成田市においても民間団体から市へ提言も出ています。

そこで、2017年4月にオープンした仁川空港に隣接した韓国初の統合型リゾートである「パラダイスシティ」を視察してきました。東京ドーム約7個分の敷地に設置されているホテル、コンベンション、カジノ、ショッピングモール、屋内型遊園地等々一大リゾートであり、新設間もないこともあり素晴らしいまさにパラダイスシティです。しかし、日本のセガも45%の出資をされている民間企業としての今後の運営は、より一層の努力が必要ではなかろうかと思えます。

一方、このような施設を関東圏において民間主導で設置・運営すると計画した時、北東アジアを代表する仁川空港を抱える「韓国仁川パラダイスシティ」の現況等からして、成田空港周辺の可能性は低いものと考えます。

4-3. ソウル特別市 令和元年7月11日(木)

①ソウル特別市概要

1948年に建国された大韓民国の首都である。韓国で最も人口の多い広域自治体である京畿道から1946年にソウル特別市が分離された。1967年に水原市へと移されるまで京畿道の道庁所在地でもあった。

ソウルの人口は1975年の680万人から1991年の1092万人まで増加、その後は減少傾向にある。

行政区域は25の区に分かれており、官庁や大企業本社、金融機関は中区に集まっている。この中区の行政区域はさらに15の洞に分かれている。

世界屈指の経済都市でもあり、ソウル都市圏は東京圏、ニューヨーク都市圏、ロサンゼルス都市圏に次ぐ経済規模を有する。

市内には国内線中心の金浦国際空港を有し、隣接する仁川広域市の仁川国際空港では国際線が多く発着し、ソウルの玄関口として機能している。

○市勢概要(2019年度)

面積 : 605.21 km²

人口 : 9,741,871人(うち在住外国人413,943人)

予算規模 : 35兆7,416億ウォン(2019年4月1日現在 約3兆5,144億円)

②市民参加型予算制度概要

<沿革>

2005年 韓国) 地方財政法に法的根拠が設けられる

2011年 韓国) 全自治体で参加予算制の導入義務化

2012年 ソウル) 住民参加予算制運営条例制定

2014年 韓国) 予算案に住民意見書の反映を義務化

2015年 ソウル) 電子投票を導入

2017年 ソウル) 住民参加予算と協治予算を統合し市民参加予算制運営条例制定

2018年 韓国) 全体予算への参加に定義を拡大、委員会設置の根拠規定など制度の強化
ソウル) オンライン上の意見収集や参加の拡大、審査手続きの強化

2019年 ソウル) コンサルティング団運営の充実化、市民力量の強化

<概要>

目的 : 予算の透明性・民主制の増大と参加民主主義の活性化

法的根拠 : 地方財政法およびソウル特別市市民参加予算運営条例

運営機構：市民参加予算担当官室、市民参加予算機構、自治区別地域会議

市民参加 予算機構	市民参加予算委員会 (300 人以内)			市民参加予算 支援協議会 (30 人以内)
	官民予算協議会 (270 人)	専門機能分課		
		全予算分課 (75 人)	広報分課 (25 人)	
特徴	10 分野の市民提案事業の審査、優先順位の決定などをする。分野別に専門官 3~4 名、所管部署の公務員 3~4 名、参加予算委員 15 名程度で構成。	市全体の予算案に対する意見書の作成、議会提出などをする。参加予算委員から申請・抽選で選定。	参加予算の広報コンテンツ政策、資料収集、PR 活動などをする。参加予算委員から申請・抽選で選定。	市民参加予算の運営計画策定および制度運営に対する意見提示、予算学の運営、参加予算運営条例に対する意見提示などをする。市議員、予算専門官、市民団体、参加予算委員、担当公務員などで構成。

事業類型：市政分野、地域分野

区分	市政分野		地域分野		
	市政参加型	市政協治型	地域参加型	地域計画型	
				自治区	洞
2019 年 予算規模 (ウォン)	350 億	100 億	30 億 (6 自治区、 5 億/区)	190 億 (19 自治区、 10 億/区)	30 億 (最大で 3 千万/洞)
2017 年 選定実績 (ウォン)	351.4 億	68.5 億	89.5 億	70.5 億	24.6 億
特徴	2 区以上の自治区の市民便宜の向上と広域都市の問題解決事業。市民が関わるのは提案と審査のみ。	都市問題の解決のため提案、審査のみならず事業選定、執行など全ての過程に官民が共同参加する事業。	地域社会の住民の不便を解消するための地域密着型事業。	地域参加型にインセンティブ予算を上乘せし、区レベルの地域社会革新計画事業に参加予算事業を統合。	洞レベルの問題を解決するためのマウル計画団、住民自治会など発掘事業。

<年間スケジュール>

● 1～3月

1) 参加予算事業の公募 (事業提案)

● 3～5月

2) 提案事業の分類、統廃合、具体化および適格の検討

● 5～7月

3) 提案事業の審査および市民投票対象事項の選定 (官民予算協議会)

4) 市民投票対象事業の公告 (総会上程事業に対する意義申請・調整)

5) 事業PRおよび市民投票

● 8月

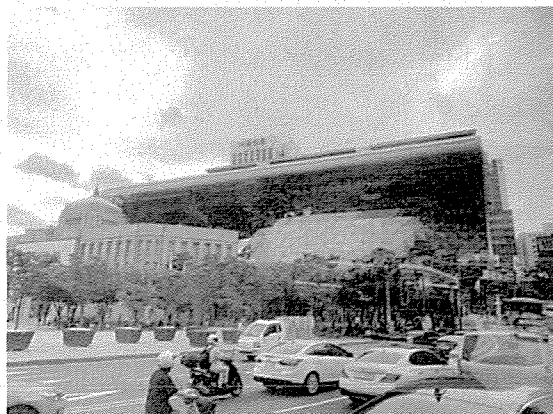
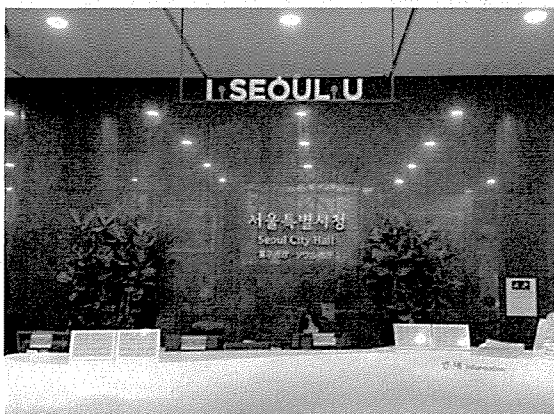
6) ハンマダン総会 (参加予算事業の選定)

● 9～10月

7) 予算案の編成

● 11月

8) 予算案の審議・確定 (ソウル市議会)



【議員所感】

小高議員

ソウル市の市民参加型予算制度について調査研究できた今回の機会は、改めて地方議会、地方議員としての在り方、必要性について深く考えさせられるものとなった。

市民参加型の予算編成の取り組みはとても画期的であり、興味深いものがある。しかしながら、実際のソウル市での経験談を踏まえると、一部のある特定の市民の意見が通り過ぎてしまうのではないかとという一定の不安定さも感じる事となった。これらを踏まえて、ソウル市内の地方議員はどのような役割を果たしているのかという点においてもいまだに疑問がのこることが多いためこれらの研修をふまえさらに自分自身でも住民参加型の予算編成制度について詳しく調査研究を行っていきたいと考えている。

葛生議員

韓国では2011年に市民参加型の予算制度が全国で義務化されているため、ソウル市ではこれまでの8年間でITを活用して電子投票やオンライン上での意見収集を行ったり、制度に参加する市民のために予算教育の学校を常設、提案事業のコンサルティング団を設置、評価するなど様々な工夫がされており、この制度に対する市民の関心の高さが伺えた。

また、ソウル市と成田市を比べると人口は約7.3倍、予算規模が約5.8倍であるとはいえ、この制度でソウル市民が使い道を決められる予算は全予算の2%にあたる約700億円であり成田市の予算を上回っていることに驚いた。提案される事業数も多く直近4年間は年間3,000件を大きく上回っており、そのうち4年間の合計で2,000件を超える事業が実現されてきたことから市民の期待感を感じた。

その審議にあたる市民参加予算委員会の規模も大きく300人程度で構成され、10の分野において、予算学校で学んだ一般市民の参加予算委員と専門官や関連部署の公務員が議論していると伺い、議会制民主制がとられている中で一部、直接民主制が共存する民主主義モデルだと思った。また、市民参加委員はほぼ無報酬にも関わらずよりよい生活を実現するために連日夜遅くまで話し合っていたとのことで感心した。

市民の定義が住民だけに限らず、職場や学校がソウル市内にある人まで含まれるため、成田市の市民より括りは広がるが、同じことを成田市で実施した場合、政治への関心が高まり、副次的に投票率の向上等、議会民主制の活性化にも繋がる可能性を感じた。

眞野議員

ソウル市の市民参加型予算制度について調査研究できた今回の機会は、改めて地方議会、地方議員としての在り方、必要性について深く考えさせられるものとなった。

市民参加型の予算編成の取り組みはとても画期的であり、興味深いものがある。しかしながら、実際のソウル市での経験談を踏まえると、一部のある特定の市民の意見が通り過

ぎてしまうのではないかという一定の不安定さも感じる事となった。これらを踏まえて、ソウル市内の地方議員はどのような役割を果たしているのかという点においてもいまだに疑問がのこることが多いためこれらの研修をふまえさらに自分自身でも住民参加型の予算編成制度について詳しく調査研究を行っていきたいと考えている。

藤崎議員

市民参加型予算は、2003年光州市北区が韓国で最初に住民参加予算を導入し、2018年末、全国243自治体で、参加型予算条例が制定されている。ソウル市においては、市民参加予算委員会（300人以内）、市民参加予算支援協議体（30人以内）の体制により、分野別の市民提案事業の審査優先順位の決定・採択等や、制度運営に対する意見提示、予算学校の運営などを行っている。市民参加型の予算額については、ソウル市総予算額の2%であるとのこと。民意を汲んだ事業がどのように予算化されているのかという質問に対して、市政参加型は、地域と地域の間を流れる河川に、橋梁を整備。市政協治型では、バスなどへのWi-Fi（ワイファイ）整備等があるとのことだった。なお、市民提案の予算を、議会が否決する場合もあるとのことであり、議会、議員の市民参加型予算に対する立ち位置など、実現に至るまでには難しい部分も多いと感じた。日本国内でも、地方分権の意識の高まりや市民活動団体の役割の重要性は広く認知されており、参加型予算への関心は広がっている。参加型予算の取り組みについては、どのようにしたら、また、どんな段階において参加を求めるのが適切なのか。その費用対効果や、市民の声を反映させる適切な方法、そして、地方議会の役割と市民による直接民主主義的な手法の両立など課題は多い。今後、成田市においても、市民に開かれた予算を目指し、ソウル市の市民参加予算制度や「1%支援制度」として導入している千葉県市川市などを参考にして、市民の声を予算に反映するために、会派として、検討する必要があると同時に議会としても検討していくことが重要である考える。

伊達議員

韓国独特の市民の力、が現れた制度と理解した。行政、政治よりも民間、特に平均的庶民のための制度である。民意を反映させるために、全自治体で参加予算制の導入が義務付けられた。一見、市民民主主義の成果のように見える。しかし、そこに関わっている人数と時間と費用の割には全体予算に対する比率（全体の2%以下）が小さい。少なく留めるのが当然とも思える。つまり、英国のEU離脱のように一時的に誤った決断をしてしまうリスクを感じた。イギリス市民の多くが離脱賛成に投じ、その後の現実を見て後悔していると聞く。一部の地域の利益が多くの他地域の不利益に繋がるリスクである。しかも、最終段階では他の予算案件と同様に議会にて賛否を問う事となり、すべてが0となる事例

も出てきているようである。成田においては、各地域の区長経由で細かな要望が出されており、その実現もよりスムーズに行われていると感じた。

また、議員の活動も、その地域代表として動くのか、市全体の代表として行動するのか微妙な立場となる。

鳥海議員

日本で参加型予算制度が普及されていない、韓国ソウル市の取り組みの調査研究をさせてもらったの所感について、一番に思うことは議員議会の在り方を考えさせられた。

予算編成の執行権は、行政側にあり市民参加型の予算編成に寄与しているソウル市の取り組みも画期的であるとも考えられるが、市民の負託を受けている議員議会がその役割を果たしていなければならないという議員議会の存在意義を改めて認識した。そしてソウル市の事例のような民意を反映することのスキームも、議員議会機能を補完するため検討の余地があると思った。

本制度の学術論文である「住民参加型予算の現状と今後」（兼村・洪 2012）によると「参加型予算は、その目的からすれば全市民に参加できる機会が与えられて、予算編成過程に直接関与できる制度設計されているのが望ましいが、それは不可能に近い。だからと言って特定の市民によって決められることになれば、それこそ代表制民主主義を歪めかねない」と指摘しており、私も同感である。

大山研究会政治学研究 60 号 (2019) にて、全国自治体へ「参加型予算を導入しない理由」のアンケート調査報告がでており、主な内訳項目として 1. 議員議会がその役割を果たしている 2. 必要性があると考えない 3. 住民からの要求がない 4. 参加型予算制度を知らないという回答がでている。

そして、この政治学研究の指摘として、「行政・市民にとっての必要性の認識の低さや制度が確立していないという意味での脆弱性、議会・首長の持つ予算編成権に市民まで参加させる必要性が薄い」など、参加型予算制度の日本における課題を浮き彫りにしている。

以上のことから、本市における、本制度をどのように活かしていくかという視点においては、冒頭に述べた通り、手続きの問題等もあろうかと思うが、ミニ・パブリックスによる参加機会などを設け、議員議会機能を補完するスキームの検討余地があると思った。

星野議員

「市民参加型予算制度」とは市民の便益の向上と広域都市問題解決に向けて市民が自ら提案・決定した予算を予算編成に反映していく「市民の、市民による、市民に向ける」制度であり、韓国において全国的に法制化されている制度である。「市民参加型予算制度」は、ブラジルのポルトアレグレ市で 1989 年に始まり、その後ブラジル各地のみならずウルグアイやアルゼンチンなどの南米諸国や、スペイン・フランス・ドイツなどヨーロッパ諸国にも広がりを見せており、韓国においては、「行政手続に関する共通的な事項を規定して国民

の行政参加を図ることにより行政の公正性・透明性及び信頼性を確保して国民の権益を保護することを目的とする」と規定した行政節次法が1996年に制定され、公開と参加が始まった。韓国では各国で住民参加予算が広がるのを受けて、2000年頃から先進的な地方政府を中心に導入が始まった。光州市大徳区では、2003年にポルトアレグレ市を参考にした住民参加予算を韓国で初めて導入した。大徳区ではもともと住民の参加意識が総じて高く、予算に住民の意思が反映されている事例として紹介されている。そのような背景のもと、2011年9月に地方財政法で全地方政府に「住民参与予算制」の導入が義務付けられた。日本で予算の使途に住民が参加する仕組みとして注目を集めたのが、千葉県市川市の「市民が選ぶ市民活動団体支援制度」（1%支援制度）である。市川市の当時の市長は、ハンガリーのパーセント法を参考にして、2005年度に「市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援に関する条例」を制定した。市川市版のいわばパーセント条例は、市民の市税への納税意識を高め、市民活動団体を支援することを目的としている。住民参加予算は、政治で汲み取れないかあるいは見落としている住民のニーズの一端を表明するツールであり、今後、我が国においても積極的に考えるべきと考える。

神崎議員

2012年から韓国で始まった予算制度で、毎年500億ウォン（日本円で約50億円）の予算公募をはじめ、さらに2015年には多くの市民が予算事業選定に参加できるよう電子投票を導入した。

具体的には、自治体の予算の中から職員の給与や市所有の施設の管理費など、市政の運営上どうしても必要とされる義務経費を除いた残りの部分に関して、自治体ではなく市民により使い道を決められることである。

韓国のように人口100万人を超す大都市では市全体の予算を各地区に割り振った上で、各地区内で住民の声を予算化し上下水道・道路・学校などのプロジェクトなどに使い方が決められ、住民の要望に沿ったインフラ整備が可能となる。

日本では市民参加型予算は導入されていませんが、税収の使い道を納税者が決められることができる制度として、千葉県市川市の事例がありましたが、今では廃止となっている。

地方自治体の予算編成や執行は、行政の専権事項とされてきました。開かれた予算編成を、と心がけているようだが、この仕組みが複雑でありよほどの予算編成に詳しい知識がないと理解ができないところでもある。

何よりも市民の関心を高めなければならいところでもあります。

やはり、市民の声を形にし、提案を積極的に予算に反映することにより、市民力量や啓発を支援することでこの取り組みを持続的かつ、拡大できるのではと考える。

一方で、公益性の判断や制度のPR活動など、どのようにPR活動していくのかなど課題が残るところでもある。

今後は、議会と行政が更なる改革を目指し取り組むことも必要となる。

ソウル市と本市とでは規模が違いすぎ比べることは難しいところですが、国際都市成田として、参考事例として今後の政策に繋げていきたいところだ。

荒木議員

市民参加型予算とは、自治体の予算配分を自治体職員ではなく、その自治体に住む住民が決定する制度で、ブラジルのポルトアレグレ市で1989年に始まり、その後ブラジル各地のみならずウルグアイやアルゼンチンなどの南米諸国や、スペイン・フランス・ドイツなどヨーロッパ諸国にも広がりを見せている。

韓国で2011年9月から法律（地方財政法）で導入が義務付けられ、ソウル市では2012年から始まった制度で毎年500億ウォン（日本円で約50億円）の予算から、現在では700億ウォン（70億円）に拡充している。

2018年では3,288件が提案されましたが、協議の結果などから最終的には706件、日本円で約57億円が予算編成されたとの事だ。その中で住民が直接に予算編成に関与することで、審議機関である議会との問題はないのか、議会も市民提案を否決にしぶraitと思います。実際に住民参加予算を導入している国の中では、議会からの反発も出ていていると言われてるが、それでも住民参加予算が世界各国で広がりを見せてる。成田市でも住民税の1%でも市民からの提案を審議して市民と一体で住みやすい成田を築くのは良いのではないかと今後検討が必要である。

石渡議員

日本ではなじみがないが、韓国では2003年に光州市で住民参加の予算制度が導入された。その後2011年には、全自治体にその導入が義務付けられて、現在では、全ての自治体で条例化されているという、自治体ごとに運用方法に違いはあるが、ソウル市では区ごとに市民の意見を収集するための地域会議が設置されている。事業の種類を市政分野と地域分野に分け、事業ごとに一定の予算規模を定め、多様な市民からの声を積極的に予算に反映させているとの事でした。住民が直接参加する地方自治の1つの手段として評価できる点が多いが、わが国では、いまだ普及していないのは何故なのか、おそらく住民からの提言、提案、要望などが直接であれ、議会経由であれ市政に届く仕組みが韓国より進歩しているからであろうか。また予算成立までの過程の透明化、公平化がかなり進んでいるなどではないだろうか。但し、住民が直接責任をもって、一定の基準の元、予算づくりに参加するというのには言下に否定するものではない。今後、取り入れる自治体が増えてくることも予想される。住民参加の地方自治の確立のひとつの有力な手段であることに変わりはない。

雨宮議員

すでに韓国全域へと広がり、韓国の全自治体における行政サービスとなった「市民参加予算制度」。制度もさることながら、情報公開の姿勢、在り方にも注目すべきだったりします。市民からの政策提案や議論の進捗状況はもちろん、投票結果だけでなく、途中の投票数も公開されているなど徹底されていた。ソウル市の年間予算は、およそ 27 兆円（2018 年）。義務的経費などを除いた「投資的経費」（新規事業に費やすことができる経費）は年間およそ 1700 億ウォンになるようだが、その貴重な財源の 4 割相当額を「市民参加予算制度」に充てているというから驚きだ。さらに、「投票」はインターネットで行い、投票における年齢制限・国籍も関係なし。現実的には、子どもはわからないので、間口は広げているものの投票者は学生と大人が中心とのことだったが、『ソウル市民であれば誰でも投票できる』とあって、毎年 10 万人以上が投票しているようだ。

こうした、予算編成に市民が参加できる似たような政策は日本にもあり、たとえば市川市などの一部の自治体では、『住民税の 1% を市民の希望する予算に反映できる制度』を導入している。ただ、予算が 27 兆円あるとはいえ 70 億円（総予算の 2%）もの規模というのは、さすがに驚くばかりだ。

韓国も日本と同じ議会制民主主義がとられているが、「市民参加予算制度」によって決められた予算であっても、「市民」によって選ばれた「議員」が構成する「議会」に上程されることになる。その中には、『否決されることもある』とのことだった。具体的には、市民からの苦情が発生しやすいと判断された場合、似たような事業がすでにある場合など。一方で、過去に実現された事業としては、流動人口を考慮し、河川における橋を整備したり、公共施設への Wi-Fi の設置などで、最近では、PM2.5 に関する提案事業が多いとのことだった。

スマートシティが推進されるソウル市。今回の制度設計は、『技術的には直接民主制も十分可能であるということを示した』と言える。韓国も日本も原則的には間接民主制を採用しているが、今後さらに ICT が進展することにより、意思決定のプロセスに変化が出てくるかもしれない。今後は、投票にはスマートフォンやパソコンを使うことから、高齢者や子どもなどデジタルデバイドがないかについても確認したが、さすがはキャッシュレス化が 90% まで浸透している韓国。すでにソウル市民の 9 割以上がスマートフォンを使いこなしているため、こうした取り組みへの批判はないとのことだった。

そして、今回の制度導入により、思わぬところにも効果が波及しているということで、市民参加型の予算編成という住民自治を実現するだけでなく、予算の健全化も図られているのだとか。

この制度を始めてから、7 兆ウォンもの債務を減らせたということです。まさに、自治体の予算編成にもとめられている「選択と集中」が市民との協働によって実現されている好事例と言えます。日本でも導入可能性を模索するべきではないかと感じた次第です。

秋山議員

市民が直接予算編成に参加するこの制度、ソウル市では、市の投資的経費の約4割を「市民の予算制度」に充てている。2011年国の地方財政法の改正で、全自治体で参加予算性の導入が義務付けられ、2018年末では、全国243の自治体で「参加予算条例」が制定された。日本の参加型予算の現状としては、「予算編成過程の公開」、「市民参加による予算の対案編成」、「予算の一部を自治体地区に交付」、「個人住民税1%を市民投票により補助」、「予算前にNPOから事業提案をうける」の5項目に分類できるとのことである。市長が予算編成時に市民を直接予算編成の時点で市民から直接意見を聞くというのは、市長の判断であり、議会は提案された予算を粛々と審議すればよいのであるが、市民からの提案予算となると否決しづらくなるのは否めない。一番の論点は、議会の役割と市民による直接民主主義の両立ではないか。議員も住民からの要望、意見には常に気を配っているし、いただいた要望等については期待に沿えるよう努力している。予算編成に参加するには、市の事業や、市の財政、各種計画など、ソウル市でも設けているが、予算学校的なものも必要ではないか。いただけるものであれば、限度額内での予算編成の権限を議会に与えていただきたい。現在成田市で行っている、各地区へのコミュニティー事業への補助なども市民参加型予算の一つであり、その充実や拡充なども検討してはいかがかと考える。また国内の市民参加型予算の取り組みについても、視察・研究したいと思った。

宇都宮議員

2000年に地方分権一括法が施行されて以降、それまで長い間行政の専権事項とされてきた地方自治体の予算編成・執行に関して、予算編成過程への市民参加の取り組みが各地で行われてきています。

そこで、2011年地方財政法の改正で、全自治体で参加予算制の導入が義務付けられた韓国のソウル市市民参加予算制度を視察しました。ソウル市条例に基づき市民参加予算委員会(300人以内)、市民参加予算支援協議体(30人以内)と市当局の運営により制度として実施はされていましたが、実体としては形式的な参加からでない感じがしました。それは、ソウル市参加予算制の主な特徴として「市民力量の啓発を積極的に支援、行政支援の持続的な拡充」があげられていたことから読み取れます。また、この制度への議員・議会の関わりはほとんどなく、行政制度の中での市民参加であります。

日本においても参加型予算の取り組みとして「1%支援制度」を導入している自治体もありますが、各種選挙の低投票率や市政報告会の現状を考える時、市民の予算編成への参加は限られたものとなっています。そこで、求められるのが、多様化する市民ニーズに日頃より接し活動している議員が、予算編成により積極的に関与できるようにするための予算委員会、決算委員会のより一層の充実努めるようにしなければなりません。

③外国人住民の受け入れ拡大に伴う多文化家族支援基本計画（ソウル市庁）

<人口推移>

単位：万人	自然増加	出生	死亡
1985年	4.2	6.6	2.4
2017年	5	3.5	2.9
2019年	0	3.1	3.1
2045年	-3.6	2.7	6.3
2067年	-5.3	2.1	7.4

○2019年から自然現象が始まる

○外部人口流入などで人口は増加するが2031年の5,296万人をピークに減少

○2065年には4,302万人と人口1千万人減少

<国内在留外国人数>

	2016年	2017年	2018年	2021年	2028年まで
人数（万人）	205	218	237	300	500
総人口への割合	4.0%	4.2%	4.6%	5.82%	—

○2021年にOECD加盟国の平均5.7%を上回ることが予想される

<ソウル市の外国人住民>

○ソウルの総人口は9,741,871人で韓国の総人口51,422,507人の19%

○ソウルの外国人住民数は413,943人で韓国の外国人住民数1,861,084人の22%

●外国人住民構成

2014年度：労働者（29%）>外国籍同胞（20%）>結婚移民者（8%）>留学生（7%）

2019年度：外国籍同胞（22%）>労働者（17%）>留学生（11%）>結婚移民者（8%）

●区別外国人住民割合

永登浦区は外国人住民数が54,145人（13.8%）で韓国最多、最高割合となっている。

市内では衿川区（12.1%）、九老区（11.4%）が外国人住民割合が10%を超えている。

<第1次ソウル市外国人住民および多文化家族支援基本計画>

実施年：2014年～2018年

ビジョン：「外国人住民と共につくり共に享受する多文化都市、ソウル」

事業数：4大目標、14の課題、100の細部事業

●成果

- 1、人権保護を強化するための組織や制度の基盤設置
- 2、外国人住民代表者会議の運営、外国人住民の社会参加の支援
- 3、外国人支援施設の運営・拡大、参加を通じ「共に成長」を目指す

4、変化する外国人住民のニーズを反映し個々に合わせた力量強化を支援

●課題

1、言語や情報不足により知る権利が充足されず、就職や企業への支援が不十分であるなど外国人住民の暮らしの質を高める実施的な政策が不十分

2、差別・嫌悪発言や先住民の逆差別による葛藤を解消する社会的なコンセンサスの形成、自立能力を強化する方策が必要

<第2次ソウル市外国人住民および多文化家族支援基本計画>

実施年：2019年～2023年

ビジョン：「多様性で成長する市民の都市、ソウル」

事業数：4大目標、12の課題、56の細部事業（うち21が新規事業）

目標	政策課題
民主市民として成長する 文化多様性の都市 (10の細部事業)	1) 民主市民アカデミーの運営
	2) 文化多様性のインフラ構築
	3) 外国人住民の自助などグループ活動の活性化
互いに尊重しコミュニケーション する人権中心、安全都市 (15の細部事業)	4) 外国人住民の人権・労働権の確保
	5) 外国人住民の安全強化
	6) 危機にある移住民に対するサービス連携の強化
普遍的な市民としての 義務と権利の共有 (22の細部事業)	7) 移住段階やライフサイクル毎の支援体制の構築
	8) 外国人住民・多文化家族の子供ケア支援
	9) 多様な住民が共にする生涯学習の基盤づくり
ガバナンスで実現する 皆のための包容都市 (9の細部事業)	10) 外国人住民ガバナンスの実効性確保と拡散
	11) 外国人住民参加型の政策熟議制
	12) 国市区の協業体系充実、関係機関との協力体系構築

●推進方向

1、第1次基本計画の成果を受け継ぎ、発展的に補完することで多文化社会の相互の文化受容性を強化

2、人口構成変化に合わせた中・長期の政策設計をし、ライフサイクルに応じた支援を強化

3、先住民と移住民の交流活性化と反差別文化の確立

4、普遍的な一般住民として日常を保障できる政策を推進

5、政策効果を最大化するガバナンス協力体系の拡充

●年次別予算額

予算額 (百万ウォン)	合計	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総額	89,065	8,463	11,155	32,187	19,802	17,460
1、民主市民としての力量強化	18,856	3,204	3,705	3,861	3,975	4,111
2、普遍的な人権と安全	27,217	3,204	4,862	4,991	6,547	7,613
3、市民の義務と権利の共有	41,517	1,879	2,333	23,035	8,935	5,336
4、多層的な協力のガバナンス	1,475	176	255	300	345	400

※2021年「市民の義務と権利の共有」の中で（仮称）第2グローバルセンター建設予定



【議員所感】

小高議員

韓国では1980年代後半からの結婚移住者の増加によって急速に多文化共生化が進んでいる。日本では外国人労働者の受け入れ拡大によって多文化共生という言葉が大きく取りあげられるようになったため、日本より外国人労働者を広く受け入れる韓国も同じような背景で多文化社会化が進んでいると考えていたため、近年の主な要因は国際結婚ときいて予想とは大きく異なっていた。

そのため、韓国では2008年に多文化家族支援法、翌年2009年には多文化基本法が発議され、外国人政策の樹立と施行が政府と自治体の仕事として明確に位置づけられている。そのせいか、ソウル市での研修でも力強い熱意が感じられた。韓国ではそうした背景からの多文化・多民族化から彼らの家族や子供の教育に焦点をあてていく必要性が高まっている。今回の研修内容でもそういったことが強く感じられ、外国人が発言権を持ち自分たちの生活をよりよくする為に集まる取り組みについては急速に多文化共生化がすすむ日本国

内において面白い取り組みであると感じたが、ソウル市が参考にしたのは日本の川崎市であるときいてさらに興味をひかれた。本市は成田国際空港があり、国際都市 NARITA と掲げる市である。近年の人口増加の主は外国人国籍でもあることから、韓国ソウル市や川崎市の事例を踏まえ本市でも国際都市らしい新たな多文化共生の形を考えていくべき時代にきているように強く感じた。

葛生議員

成田市では総人口 13 万 3 千人のうち、およそ 5 千人が外国人で全体の 3.8%にあたる。一方、ソウル市では総人口 974 万 2 千人のうち、41 万 4 千人が外国人で全体の 4.2%にあたり、割合だけ見れば大きな差はないように見えるが、人口規模が違うためその絶対数は約 8 3 倍となり多くの外国人が生活しているのが分かった。その上、本年を境に韓国の人口は自然減少を辿ると推測されているが、2031 年までは外国人の流入などにより人口増加が見込まれているため、外国人の割合が大きく上昇していくことが予想でき、外国人との共存を考える意義が非常に大きいと理解できた。

「第 1 次ソウル市外国人住民および多文化家族支援基本計画」では 2014 年～2018 年の間、4 大目標のもと 14 の課題に対する 100 の細部事業に取り組んできたこと、また 2019 年～2023 年の「第 2 次ソウル市外国人住民および多文化家族支援基本計画」では 4 大目標のもと 12 の課題に対する 56 の細部事業を推進していくこと、そのうち、町内勉強会を通じた文化の相互理解教育の拡大、自治区における外国人住民代表者会議の構成および運営の支援などを含む 21 事業が新規事業であることから、ソウル市にとって重要な課題であることが伺える。

成田市においても、国際都市として、外国人住民の生活の質や利便性の向上のための取り組み、また文化やスポーツを通じての相互理解を積極的に行なっていく必要性を考えさせられた。

眞野議員

少子高齢化による人口減少、それに伴う労働力不足の問題は、先進諸国が抱える共通の問題である。こういった世界情勢の中、外国住民受け入れを積極的に行おうとしている韓国の移民政策には、非常に興味があった。

2014 年から 2018 年までの第 1 次計画によって現れた課題は数多く存在するが、「成熟した多文化受容社会への転換」を目指したソウル市のプロジェクトには、見習うべきものが数多くある。

私が特に興味を持ったものは、第 2 次基本計画細部事業の「市民の義務と権利の共有」である。そこには、移住児童のための「多文化統合保育園の拡大」「進路・総合サービスの提供」「多文化幼少年サッカー教室の運営」などの学習支援が盛り込まれており、多文化家族チームが運営することになっている。

現在は移民を認めていない日本ではあるが、「特定技能」という在留資格を得られれば、条件によっては永住の権利を取得できる。そして 2 号特定技能外国人には、その配偶者と子どもを日本で生活させることも可能だ。本人だけの問題ではなく、その家族、特に子ども達への計画的かつ組織的な取り組みは、その国の将来にとって非常に重要な課題となる。子どもの貧困問題は、教育の貧困に起因している。

今回のソウル市庁視察で、改めてこの問題について深く考えさせられた。成田市においても、毎年増え続ける在住外国人に対して、国任せではなく、地方自治体主導の具体的な施策が必要だと感じた。特に教育という観点で。

藤崎議員

ソウル市においては、ソウル市に住む外国人住民の増加（40 万人の到来）によって、多文化時代への本格的な備えが必要ということで、多文化家族支援基本計画（1 次・2 次）を策定し、それぞれの部署で施策を推進している。2 次基本計画における総予算は、2019 年 8,463 百万ウォンから最終年度の 2023 年は、約 2 倍の 17,460 百万ウォンに拡大していく等、ソウル市がいかに外国人家族支援に力を入れているかがわかる。

わが国でも人口減少時代を迎え、外国人を貴重な働き手として迎えるため、政府は、外国人の単純労働への就業に門戸を開き、入管法を改正した。在留外国人のさらなる増加や、長期滞在化・定住化・多国籍化が進むことが予測される中、外国人市民は、産業経済活動の基盤を担うだけでなく、市や地域の活力を高める存在となっていくことが、期待されている。

現在、本市では、成田市国際交流協会が、市民と在住外国人との交流の場を提供するとともに、市民と外国人が、ともに暮らしていけるまちづくりを目指してさまざまな活動を行っている。

多文化共生の推進には、市としても将来を見据えた計画等に基づいたより実効性の高い多文化共生施策の推進が必要なのではないかと強く感じるところだ。

行政だけでなく、自治会などの地域団体、国際交流協会や市民活動団体等、外国人市民が就労している企業などがそれぞれの立場で実現可能なことを考え、主体的に行動するとともに、相互に連携・協働を図りながら、国際都市成田の輝かしい発展を目指して、多文化共生に取り組んでいく、必要性を感じた。

伊達議員

韓国の人口・労働力環境も、少子高齢化が進んでいる状況で、基本的には移民政策の必要性を感じている。特にソウル市においては 4.2%が外国人で、西南地区の 3 区においては 10 %を超えている。トラブルも発生している模様。そこで、市として専門部署を創設して多文化家族政策討論会等を開催し、対応を始めているところだと言う。

本邦の新制度（改正入管法）は 以下の議論が足りないと感じさせられた。外国人がそ

の育った文化習慣に対する対応の仕方。当然日本において生活する訳であり、自国の習慣に近づけ、その文化にも時には触れたい。言語については、日本語（漢字の使用を含め）を徹底的に教育するのか、共通の言語として英語でも良しとするのか。労働者の家族の扱い、公立小学、中学、高校での対応など。社会保険と保証、年金、労災、選挙権や国籍、永住権などの人権の取り扱い方。成田市役所内でも同様の部署が必要ではないか。その上で、支援団体の設立（ないし指導）が必要と考える。

鳥海議員

韓国の多文化家族政策は、本格的に動き出してから僅か10年程度であり、さまざまな試行錯誤を重ねながら毎年その施行計画にさらなる改善が加えられていた。このような取り組みが可能になったのは、それを推進できる法的根拠や行政組織が整備されていることによるものである。その整備内容は韓国における多文化家族支援は国レベルから地域レベルまで一環したシステムであり、そのもとで中央家庭支援センター・拠点多文化家族支援センター・多文化家族支援センターとピラミッド型の施設・機関を有している。こうした多文化家族支援という一つの政策に特化した施設・機関を作り、システムを構築している点が優れている点だと感じた。

積極的な移民受け入れ国家ではない、民族的・文化的同一性が高いという点において日韓両国の状況は類似しており、韓国の積極的な実践的取り組みを調査研究することは、日本の多文化家族支援において多くの事を学ぶべきことがあるものと感じました。

星野議員

韓国では1990年代初めに「産業研修制度」が導入されたことをきっかけとして外国人労働者が急増し、2000年代になると、国際結婚による女性の移民が急増した。1990年代には1.2%にすぎなかった国際結婚の割合は、2005年には13.6%まで増加し、8組に1組が国際結婚となった。国際結婚の急増とともに、人身売買まがいの悪質な結婚仲介業者の問題、家父長制的な夫婦関係や家族関係のなかで妻・嫁である外国人女性への虐待や文化摩擦、韓国語によるコミュニケーションがとれない問題、子どもの教育問題などが顕在化した。こうした問題の解決を目指して2008年に制定されたのが「多文化家族支援法」である。この法律が制定された重要なきっかけは、2000年代後半になって国際結婚によって生まれた子どもたちの多くが学齢に達したことにより、こうした子どもたちの教育が重要な政策課題として認識されるようになったことである。

韓国の多文化家族政策は、本格的に動き出してから僅か10年程度であり、さまざまな試行錯誤を重ねながら毎年その施行計画にさらなる改善が加えられている。このような取り組みが可能になったのは、それを推進できる法的根拠や行政組織が整備されていることによるものであり、韓国における多文化家族支援は国レベルから地域レベルまで一環したシステムであり、そのもとで中央家庭支援センター・拠点多文化家族支援センター・多文化

家族支援センターとピラミッド型の施設・機関を有している。こうしたシステムを構築している点が優れている点だと感じた。対して日本も積極的な移民受け入れ国家ではなく、民族的・文化的同一性が高いという点において日韓両国の状況は類似しており、韓国の積極的な実践的取り組みを調査研究することは、日本の多文化家族支援において多くの学びがあると感じた。

神崎議員

外国人住民 40 万人の到来により、多文化時代への本格的な備えが必要とのことから、「外国人住民と共に作り共に享受する文化都市、ソウル」ビジョンを掲げ課題に取り組んでいた。

また、外国人支援施設の運営や拡大、参加を通じ共に成長を目指していた。

言語や情報不足のため知る権利が充足されず、就職や企業への支援が不十分であった。これにより、外国人住民の暮らしの質を高める実施的な政策が不十分であり、差別や嫌悪発言、先住民の逆差別を引き起こすことなどがあったようだ。

そのため、外国人住民の満足度を高めるため、より実質的な方策を実行し成熟した多文化受容社会への転換が求められていた。

日本ではこれまで、人口過密等を理由として外国人受入れに消極的であったが、生産年齢人口が減少し、総人口の減少もはじまったことなどから、最近では外国人労働者受入れについて国家戦略特区などを背景に議論が活発になってきている。

また、普遍的な人権と安全の確保として、危機にある移住民に対するサービスの連携の強化として「途中入国した子どもの安定的な定着をサポートする施設の運営」と事業の推進や外国人密集地域に生活安心デザインの環境を整えることなどを推進し課題の解決へと取り組んでいた。

外国人労働者の受入れは我が国でも例外ではなく、特に成田市周辺では様々な外国人が生活しており、文化の違いなど気になる場所である。

今後は更に、外国人労働者に対し、各種の生活支援を含む多文化共生政策や日本語学校、日本文化の教授が必要と考えます。

荒木議員

1990 年以降、労働力不足に陥った韓国は、研修制度を利用した外国人労働者の導入や韓国系外国人の導入を開始し、その後幾度かの制度改正を経て、徐々に外国人労働者に対して門戸を広げていった。そして 2004 年から雇用許可制度を導入。製造業、建設業、農畜産業、サービス業等の分野に限定して非専門人材としての外国人労働者の受入れを開始し、また、専門職人材たる外国人労働者についても、2000 年以降、様々な形での優遇制度を設けてきている。

その中で研修生は送出し国側の機関に、莫大な賄賂を支払っているケースがあるため、

その費用を賄ったうえで更に稼ぎを得て帰国するとなると、3年間の研修・実習期間では短すぎ、その結果、オーバーステイとなり、不法滞在者は増え続けた。説明の中で、日本の川崎市へ視察にお伺いしたとあった。川崎市では、早くから外国人市民施策を推進し、全国に先駆けて「多文化共生社会推進指針」を策定し、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合う多文化共生社会の実現に取り組んできた。

成田市にも多くの外国人の方々が暮らしている。それぞれの国の文化を違うが、日本の文化、風習を十分理解していただきたいと思う。

石渡議員

ソウル市では外国人住民数が40万人を超えたことにより、多文化都市としての目標、課題、事業の推進を定めた基本計画を2014年に定め取り組みを開始した。しかしながら、その後も外国人住民の増加が予想されるため、本年をスタートの年として、第2次基本計画を策定し新たな取り組みを開始した。

第1次基本計画を補完する形で、多価値、多文化社会の相互の理解、協調、受容性を高めるための取り組みの強化が示されていた。自国の住民と移住民との差別の解消、移住民間のお互いの理解、協調関係を築くことが喫緊の課題となってきたのであろう。またそれは、これからのソウルのまちづくりにとって避けては通れない重要な課題として取り組むべき政策になっている事を示唆していた。これは、人口減少時代の中で、わが国、我が成田市においても重要なテーマと言えるであろう。我が国のルールを教え、覚えてもらうことだけでなく、お互いの文化を理解し合い、それぞれの生活が滞りなく営める社会を築くためのあらゆる分野での支援制度、協調性の確立など早急に取り組む必要性を教えられた。

兩宮議員

まず、基礎情報として、韓国在住の外国籍住民は2018年10月の統計で237万人と人口の4.6%を占めている。2006年時点では75万人（総人口の1.5%）とのことだったので、急速に増えている状況といえる。さらに2021年には300万人を超えると予想されていて、今後、韓国は本格的な多文化社会へと移行されることが予想されている。こうした国の動きを受けて、ソウル市においても外国人住民の受け入れ拡大、具体的には40万人を設定し、外国人住民代表者会議の運営や外国人支援施設の運営や拡大、外国人人権チームを設立するなど、4大目標、14の課題、100の細部事業を推進しているということだった。

日本においても、外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が昨年成立し、本年4月からスタートし、今年度は14業種で最大約4万8千人。今後5年間で最大約35万人の外国人が日本で就労することになる。わたしは、今年3月定例会議の会派政友クラブの代表質問において「外国人労働者の受け入れ拡大」について質した経緯がある。その時の答弁では、2018年10月末時点での外国人労働者は6163人で県内全体の54492人のうち11.3%、受け入れ事業所数は975事業所で県内全体の8865事業所のうち11%を占めて

いるとのことだった。すでに成田市に住む外国人の方は、2018年12月末において5723人と人口の4.3パーセントを占めている。国際空港を擁する成田市の特徴なのかもしれないが、近隣自治体と比べてその割合は高く、また増加傾向にある。

こうした一方で、改正入管法が施行されてからも、国は、どの業種・職種に外国人がどの程度受け入れられているのか正確に把握できていない状況にある。

「貧すれば鈍する」ではないが、外国人の雇用形態や賃金などが適正に行われているか把握していかなければ、犯罪が増加することにもなりかねないし、そのような状況では、外国人の方々との共生は絵に描いた餅に終わる。

成田市行政としては、ソウル市のように、相談体制の整備はもちろん、医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備、災害発生時の情報発信・支援等の充実、外国人児童生徒の教育等の充実などに対して体系的に取り組む必要があると考える。

今後も増加する外国人と方々と共生していくための計画を策定するなど、成田市もしっかりと準備をして体系的に取り組んでいくよう、議会からも提言していきたいと思う。

秋山議員

2014年から2018年までの第1次基本計画では、「言語や情報不足により知る権利が充足されず、就職や企業への支援が不十分であるなど、外国人住民の暮らしの質を高める実质的な政策が不十分」、「差別・嫌悪発言や先住民の逆差別による葛藤を解消する社会的なコンセンサスの形成、自立能力を強化する方策が必要。」としての課題が残り、2019年から2023年までの第2次基本計画では、第1次基本計画を発展的に補完することで、多価値・多文化社会の相互の文化受容性を強化することとした。

我が国では、「生活者としての外国人に関する総合的対応策」や「日系定住外国人施策に関する行動計画」等に基づき外国人との共生社会の実現に向け環境整備を図っているが、まだまだ整備不足であると思う。

治安問題、雇用・労働環境、子供の教育、医療・社会保障、居住の安定確保、のあり方や、情報の外国人への情報提供の在り方、お互いの文化や人格の尊重、或いは地方自治体との連携の在り方、等の各論を具体的に検討すべきではないか。

外国人労働者の受け入れについては、今後の国の形、将来像等、中長期的な観点から議論すべき時期に来ていると思う。

宇都宮議員

日本国内の人手不足が深刻化する中、国内で働く外国人労働者数は過去最高となり、今後外国人を単に「労働者」ではなく、「市民・国民」として受け入れるための整備が急務であります。成田市も例外ではありません。しかし、本年4月に導入されたのは外国人労働者受け入れのための法整備であり、外国人と共生できる国・地方づくりに関する整備は今

のところ考えていないとの回答を、6月に政友クラブが研修させていただいた出入国在留管理庁の方からお聞きしました。

そこで、在韓外国人処遇基本法の下で、多文化家族支援基本計画を2014年に策定され2019年より第2次計画を実施されているソウル特別市で研修をさせていただきました。全体的な方策の実行は、第1次計画の課題を受けてより成熟した多分化受容社会への転換を求めていくとのことでしたが、成田市において外国人のための多文化共生指針をこれから策定するにあたっては、ソウル市の第1次基本計画（2014～2018）の課題が参考になると思います。

第1次ソウル市外国人住民および多文化家族支援基本計画の課題

1. 言語や情報不足により知る権利が充足されず、就職や起業への支援が不十分であるなど、外国人住民の暮らしの質を高める実施的な政策が不十分
2. 差別・嫌悪発言や先住民の逆差別による葛藤を解消する社会的なコンセンサスの形成、自立能力を強化する方策が必要

成田国際空港を有する成田市にとって、国が共生の法整備をするまで待つという姿勢ではなく、成田市民と成田在住外国人の共生のための指針は早急に整備しなければなりません。ソウル市の研修で学んだことは、外国人との共生は一朝一夕でなるものではなく、地道に息の長い活動を通じて始めてなることを再認識しました。まずは第一歩として成田市多文化共生指針に着手したいと思います。

④仁川広域市中区表敬訪問



【議員所感】

雨宮議員

バスで区庁舎に到着すると、誰よりも早く仁川市中区のホン・インソン区長が笑顔でお出迎えをいただき、職員の皆さんも総出で歓迎をいただいた。表敬訪問での意見交換では、ホン・インソン区長から「日韓が緊張関係にある中にも、こうして足を運んでくれた友情に感謝する。政府間は複雑かもしれないが、民間同士はこれからも友好関係を深めていくべきだと思うし、それがお互いにとっても素晴らしいことになると思っている。これからも未来志向で連携していきたい。」といった主旨の言葉があった。我々もそのつもりで今回の表敬訪問に臨んでいたため、同じ想いであったことに胸をなでおろした。帰国便にあわせて仁川空港まで見送りいただけるなど最後まで手厚くおもてなしいただいた。

素晴らしい機会とおもてなしいただいた仁川中区のホン・インソン区長をはじめとする関係職員の皆さんに感謝申し上げたい。

わたし自身これからも、「現場」に出向いて「現物」に直接触れ、「現実」をとらえる三現主義で、政治活動に励むことで真実を見定めていきたいと思う。

秋山議員

中区との交流は、中区から成田市に空港視察の訪問団が訪れたことが契機で、平成 8 年から交流が始まり、平成 10 年に友好都市を締結した。現在は民間同士のサッカー大会が開催され、スポーツを通じての交流の輪が広がっている。訪問する数日前、日本政府による韓国向け半導体素材などの輸出管理強化の問題が発表され、日韓の関係が思わしくない時期での訪問を危惧したが、中区の方で、受け入れの準備を下さっていること、民間外交の役割を考慮し、予定通りの出発となった。仁川空港に着くと、中区の女性職員 2 名が我々を出迎えて下さり、更に空港内で昼食をご馳走して下さいました。出発前の危惧、不安が少し和らいだ。そして中区の区庁舎での熱烈な出迎えて、我々の気持ちは一気に晴れた。我々を何本もの国旗と、文在寅大統領似の笑顔の優しい洪麟性区庁長をはじめ、多くの職員とカメラマンが待っていた。「来てよかった。」

歓迎式典には、洪麟性区庁長、総務局長、企画監事室長、未来戦略室長、弘報体育室長、総務課長、雇用課長、教育革新課長の 8 名が出席して下さいました。前日考えた挨拶では、「現在の国の日韓関係に関係なく我々は民間人としての親睦、友情を深めましょう。」という内容を入れるか、入れないか迷ったが、慎重を期して入れないことで臨んだ。先に挨拶された洪麟性区庁長が、同様の内容の言葉で私たちに配慮して下さいました。心配していたことはこれで全て無くなった。参加者の紹介、お土産の交換、記念撮影と和やかな式典後は、近くの料亭での昼食会、懇親会が行われ、各テーブルから和やかな笑い声で会場が満たされていった。洪麟性区庁長に、日韓関係の件を挨拶に入れるか悩んだこと、洪麟性区庁長の方からその件を挨拶に入れ配慮して下さいましたことへの感謝を申し上げ、今後の変わらぬ親交を約束・確認し、お互いにしっかり握手をしたことが忘れられない。昼食後は近くの中

華街を案内して下さった。友好都市、民間外交の必要性、遣り甲斐を、十分再認識した表敬訪問となった。改めて中区の関係者の皆様の熱い歓迎に感謝いたします。

宇都宮議員

厳しい日韓関係の報道が毎日のように伝えられている中での韓国訪問だった、仁川市中区やソウル市等視察先の方々のあたたかい歓迎に対して、心から感謝申し上げます。

(様式 2)

令和元年度政務活動費報告

議員名 政友クラブ

3. 広報費

月 日	摘 要	支払金額	頁番号	領収書番号
7 24	政友クラブ通信 561,400円			
	印刷部数 41,860枚			
	折込部数 40,460枚			
	按分 4分の1	421,050		
		421,050		

4. 広聴費

《領収書添付用》

議員名 政友クラブ

領 収 証

成田市議会 政友クラブ 様

No. 000826

★ ¥561,400-

但 政友クラブ 通信 (印) 41860枚 枚数 40460枚

2019年 7月 24日 (修正に領収いたしました)



コク白 ワケ-1097

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

〒286-0007 千葉県成田市はなのき台3-3-5

株式会社 アドミル

代表取締役 坂下 雅道

TEL 0476-37-7195 FAX 0476-37-7198

561,400

成田をつくる 政策集団



新生 政友クラブが始動します！

政友クラブ
ご挨拶



令和の幕開けとともに成田市議会派「政友クラブ」は、次世代に誇れる成田市づくりを目指し、行政と時には対峙し、時には共和しながら、新時代に求められる議会、行政の姿へと飛翔していけるよう取り組みまいります。私たち「政友クラブ」は全29人の成田市議会議員のうち、市内各区域、各世代から選出された14人で構成された政策集団です。

成田市議会 政友クラブ通信 VOL.19

発行日：2019年7月22日 発行者：政友クラブ 連絡先：成田市議会事務局 TEL：0476-20-1570 FAX：0476-24-0336

政友クラブ 6つの約束

成田市では今「成田空港の更なる機能強化」、「国際医療福祉大学附属病院の開院」、「新生成田市場移転再整備」の三本柱に加え、吉倉地区への新駅構想など、空港と共に発展する町づくりを図るため大型プロジェクトが進展しております。わたしたち会派は、これらプロジェクトが成功裡に達成されるよう全面支援を行うと共に、プロジェクトに関与する住民対策が完全に履行されているか注視しております。また、今期のわたしたち会派は、以下の6事業を主体に取り組んでまいります。

1 成田市の「財政運営の健全化」に目を光らせます！

わが市は空港関連施設などにより、全国でも有数の財政力を維持しています。しかしながら大学誘致をはじめとした大型プロジェクトの実施に伴い、平成31年度末の一般会計の市債残高は505億円、水道事業会計などの特別会計を含めると802億円に達しております。また、平成31年度の実公債比率は7.3%、借負担率は95.9%と推計され、その後も上昇することが見込まれています。

*1 必要経費を確保するための長期借入金 *2 実質的な財政の不健全性を示す指標 *3 市債、市債を圧迫する市民住宅の貸入を示す指標

新たなまちづくりの実現や、教育や福祉など充実した市民サービスを維持していくうえで、財政の健全性は欠かせることができません。今後も、本市の将来の発展に資するための取組を進めつつ健全財政を維持し、長期的な視野に立った財政運営を求めてまいります。



2 成田国際空港を核とした「国際都市づくり」を推進します！

わたしたち政友クラブでは、第三滑走路の整備をはじめとした成田空港の更なる機能強化に向け、住民の方々への丁寧な説明を行うとともに、騒音地域への十分な対策を図ることを要請しています。現在、騒音地域ケープルテレビ普及促進補助事業も計画通り進捗しており、成田空港の更なる機能強化に向けた騒音対策・環境対策が着実に図られるようこれからも注視してまいります。また、来年4月に開設される医学部附属病院を核とした医療産業集積をはじめ、吉倉地区の新駅構想や新生成田市場移転再整備など空港周辺の土地利用規制の緩和も求めつつ、成田空港を核とした街づくりを推進します。

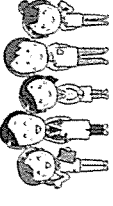
3 子に過ぎたる宝なし！「子育て支援の充実」に注力します！

待機児童数の多い地域に開園予定の認可保育園3園に対し、今年度から施設整備補助を行い、保育サービスの受け皿が拡充されました。また、全国初となる国家戦略特別区域域小規模保育事業の特別を活用し、入園対象年齢が5歳児まで拡大したほか、赤坂保育園などでは卒園児の受け入れを新たに開始し、「3歳の壁」の解消に向けた取り組みが行われています。それに児童ホームについても、橋台小学校に独立型の施設が開設されたほか、大栄地区小中一体型校舎の建設に併せて施設整備が進められています。また、10月には幼児教育・保育の無償化もはじまることから遅滞なく実施されるよう推進すると共に、待機児童解消対策に全力で取り組んでまいります。

4 「高齢者に優しい街づくり」を引き続き推進します！

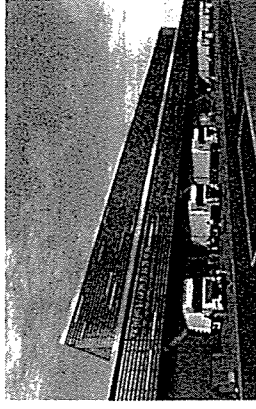
昨年度、認知症初期集中支援チームが設置され、認知症の早期診断と早期対応に向けた支援体制構築されました。また、在宅医療・介護連携支援センターの設置により、在宅医療と介護を一体的に提供する体制もそれぞれ構築されています。今年度は日常生活圏域の再編成を行い、総合相談窓口である「地域包括支援センター」の支所を増設するなど、センターの機能強化を推進してまいります！

高齢者に優しい街づくりをさらに実現してまいります。



5 「成田市場移転再整備」の進展を注視しています！

3度の入れ中止により開場時期が遅延してまいりましたが、2021年夏の開場を目指して4度目の入札が行われ、落札事業者が決まりました。新市場の再整備は、今後30年間の運営費を含めると200億円を超える大規模事業となることから、国や県への財政的支援を図りながら新市場の整備を進めることを要望しています。



新市場は従来の市場機能に加え、国内初となるワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流線や、観光拠点としての集客施設の整備など、新たな付加価値を備えた整備が図られる計画となっております。

6 オリンピックやパラリンピックに向けて、「スポーツツーリズム」を推進します！

2020年の東京オリンピックにおけるアメリカ大陸チームや、パラリンピックにおいてはアイルランドチームの事前キャンプの受け入れなど、スポーツツーリズムの推進が図られています。また、大会開催時にJRC成田駅・京成成田駅などで交通案内や観光案内等の「おもてなし」を行う都市ボランティアの育成も計画されています。国内外から多くの観光客の訪問が見込まれるこの機会を好機と捉え、わたしたち政友クラブはこのシティプロモーションの推進を積極的に支援してまいります。

政友クラブ

各年代・各地域から、情熱ある

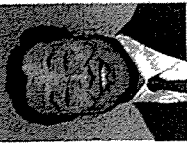
14名が結集！本号より各自からの

メッセージの他、質問コーナーを設け

それぞれの個性を探っていきます。

好きな言葉は？

好きな場所は？(成田市以外で)



石渡 孝春
Takaharu Ishiwata

7

「自主防災組織を立ち上げませんか！」

大雨などの天候不測による自然災害が増えています。また、近い将来、大規模な地震の発生も想定されています。防災、減災の重要性が叫ばれており、それには、自助、共助、公助の連携が重要だとされています。考え方はいろいろあると思いますが、行政(公助)に限らず、地域、共助が大切だと考えられます。(自助)とは文字通り、災害時に自分の命は自分で守るという事であり、(共助)は区や自治会など顔の見えるくらしの地域コミュニティで力をあわせることです。それには自主防災組織が効果的で、甲の補助やアドバイスを要して設立します。現在市内では、128の区、自治会で組織が立ち上がり、(299の区、自治会のうち)このことは地域の防災や高齢者の事故の防止などの効果を自然と高めることになるといえます。

- 好きな言葉？ 『おもしろきこともなき世をおもしろき 高杉晋作』
- 成田以外で好きな場所は？ 廣中萬葉 歌麿ペンガ村 葉は行ってみたい所

所属：経済環境常任委員会、新市場開発・輸出活性化等推進特別委員会、議会運営委員会

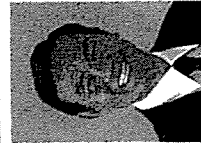


雨宮 真吾
Shingo Amamiya

4

「幼児教育・保育の無償化に向け質の確保を！」

10月の消費税増税にあわせて実施する幼児無償化は、「子ども、子育て支援制度」では対象となっていない。かつては幼稚園、認可外保育施設にも拡大されます。施設内での事故の発生が認可外保育施設(民間)の問題であることを踏まえ、指導監督を強化し、安全面を中心とする「質を確保」しなければなりません。



宇都宮 高明
Takaki Utsunomiya

9

「議会改革を目指して」

4月に実施された成田市長選議員選挙の投票率は「45.44%」と史上最低でした。全国的にも「賛否する地方議員」との批判も出ています。しかし、2000年の地方分権一括法等により、国からの補助金削減による削減されたことを行う地方行政費削減から、すべての事務負担を自治体のものとし、条例、予算、決算、契約等の法的権限が与えられている議会の責任はより重くなっています。

そこで、大きな役割を持つ議員部門の二元化(特別)を成立させるためには、議会として政策立案等具体的な行動に行動する必要があります。また、多様な市民のチャレンジしやすい環境整備についても展開しなければなりません。国政事業を担える体制においても、市民が安心して暮らせるための法案の優先順位を判断し選択していく議会づくりを目指します。

- 好きな言葉？ 『友にまさる宝なし』
- 成田以外で好きな場所は？ 聖徳太子御誕生地(私の故郷)

所属：建設部常任委員会、環境対策特別委員会、議会運営委員会



村嶋 照等
Shoutou Murashima

6

「紫外線対策について」

今年も、紫外線対策の季節になってきました。紫外線は目には見えませんが、紫外線の強い季節になってきました。その中には3種類あり、私たちの皮膚や目には悪影響を与えるのはその内の2種類です。これは、外出の機会も増え、紫外線を浴びる時間も多くなります。紫外線対策としては、シミやソバカスなど、そして皮膚がんも心配されます。同時に、目への影響としては白内障の原因となります。紫外線対策として外出時に帽子は勿論、日傘も有効です。車の運転時には必ず、サングラスを使用しないといけません。そして、子どもさんの方が紫外線の影響を受けやすいので、小さい子供さんからは日傘を心がけてください。この頃では、キッズ用に開発されたサングラスや、女性向けにファッション性に優れたストールやストールなども有りぜひ活用して欲しいものです。

- 好きな言葉？ 『夢』
- 成田以外で好きな場所は？ 上高地

所属：経済環境常任委員会、議員団長

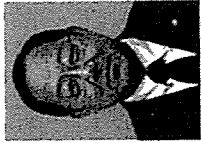


神崎 勝
Masaru Kanzaki

3

「安全な通学路の確保に！」

通学途中の子供たちを巻き起こす交通事故が頻発しています。昨年秋、市内通学途中の交通事故は10件発生し、成田市PTA連絡協議会から提出された通学路の改善要望は219件あり、白岡警察署を通して52件が改善されました。主な内容は、注意義務の設置や横断歩道・停止線の白線塗り直し、水たまりの解消や道端の除草、



荒木 博
Hiroshi Aikaki

5

「障がい者手帳カード化解禁！利便性の向上へ」

障がいのある人に交付されている手帳には、「療育手帳」、「身体障害者手帳」と「精神障害者保健福祉手帳」があり、4月1日より障害者手帳はこれまでの情報を書き換えやすいカード型の交付が可能となりました。なお、すでに「療育手帳」についてはカード化が認められています。山口県では「療育手帳」を平成27年1月から希望者にプラスチェックカード型の手帳交付を開始しており、約4割の人がカード型を選択しています。厚生労働省はカード化に向けた検討を積極的に行っており、対応の早急を求めています。千葉県保健福祉部障害者福祉推進課に問い合わせたところ3種類の手帳を一緒に考えており、現在、自治体の差別等を調査しているとのことですが、成田市からも声をあげ、順へ進めかけてまいります。

- 好きな言葉？ 『毎日を元気で過ごし、ありがとうと感謝の心。』
- 成田以外で好きな場所は？ 浅草(浅草寺・花やしき・水上バス・仲見世)

所属：福祉部常任委員会、新市場開発・輸出活性化等推進特別委員会、議会運営委員会



秋山 忍
Shinobu Akiyama

5

「成田市議会あり方について」

議会には二つの役割、すなわち「具体的な政策の積極決定」と「行政執行の監視」がありますが、成田市においては「国際医療学園都市構想」、「エーポート都市構想」、「成田市の輸出強化プロジェクト」など、地方自治体に向けた大型事業が度々あり、当然議会としては、高品質な仕事として大きな責任を負うわけがあります。医療をはじめとする、それぞれの分野において、更に広く、深く、専門的な知識を求めざるを得ないわけですから、また、これらの事業には多額の市の財源を投入しているわけであり、それに見合う効果、特に更なる自主財源が確保されなければなりません。自主財源の確保が、成田市の発展、住民福祉の向上につながるわけであり、更なる自主財源の確保に向けての監視、監督をさせていただきます。

- 好きな言葉？ 『政を高くすれば、たとえ民の怨の所に至る、民怨のどにしかうがらぬ！』
- 成田以外で好きな場所は？ 刺激を与えてくれる世界の大都市東京。

所属：社会福祉常任委員会



星野 慎太郎
Shintarou Hoshino

2

「市民にとって利便性の高い公共交通を」

昨今、高齢の方の交通手段のニーズを具にします。なかたが運送を、料金を負担しない理由のりつに、「買い物」の不便さ、があります。市民の方々からは具体的に「パークアンドライド」や「パークアンドバス」の市内路線が無く、不便になった。などの

所属：社会福祉常任委員会

